

イノベーションネットアワード受賞一覧

【2018年度版】

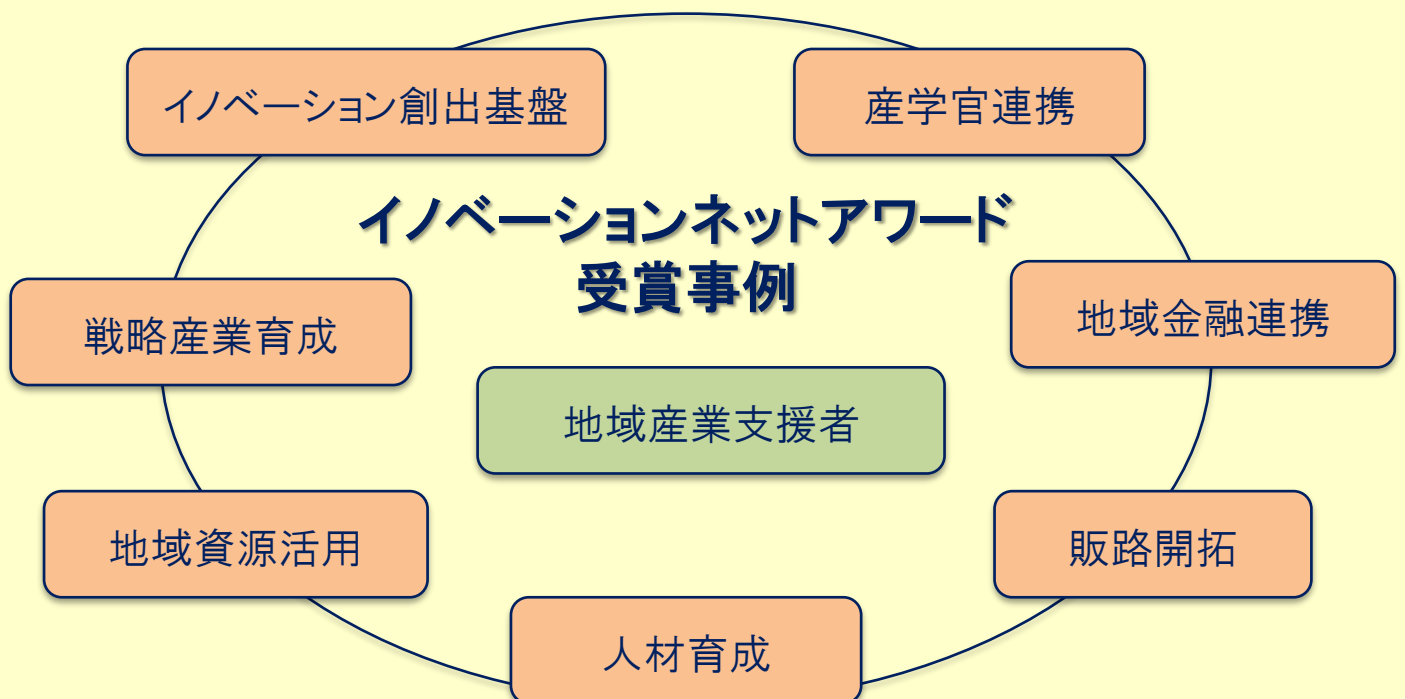
地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード)とは・・・

日本各地において、新事業・新産業創出を目的として、地域特性に応じて多様な地域産業支援プログラムが実践され、様々な成果を上げています。

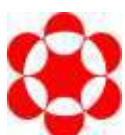
全国イノベーション推進機関ネットワークでは、このような優れた取り組みを積極的に評価し、表彰することによって、さらなる地域産業振興・活性化を目指します。また、地域産業の振興・活性化を促進するためには、優れた先進事例から学ぶことが大変有効な手段です。先進事例の仕組み、実施ノウハウを地域間で共有することにより、我が国の産業支援基盤の強化を目指します。

地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード)とは、各地の地域産業支援プログラムの質的向上および取り組みの普及を図り、より一層の地域産業の振興・活性化を喚起、促進することを目的に実施するものです。

また、イノベーションネットアワード2017から「全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞」として、地域イノベーション・地方創生活動で成果を上げている「地域産業支援者(個人)」への表彰制度を新設しました。



これ一冊で、イノベーションネットアワードがよくわかる



表彰名

地域産業支援プログラム	経済産業大臣賞	地域の資源や特性を活かした新事業・新産業創出につながる先導的かつ具体的な成果を生み出している取組のうち、最も優秀な取組
	文部科学大臣賞	大学や高専等による地域貢献のための産学官連携の取組のうち、最も優秀な取組
	農林水産大臣賞	地域の資源や特性を活かした産業支援の取組のうち、特に農林水産・食品分野に成果を上げた取組において最も優秀な取組
	全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	地域の資源や特性を活かした産業支援の取組のうち、特に新産業、新事業創出に成果を上げた取組において最も優秀な取組
個人	一般財団法人日本立地センター理事長賞	地域の産業集積や企業間ネットワークを活用し、地域産業の活性化を図り、集積を強化する取組のうち、最も優秀な取組
	全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞 (アワード2017から新設)	地域イノベーション・地方創生活動に従事している支援者のうち、最も優秀な活動を行った地域産業支援者(個人)

これまでの受賞先名

(第1回)イノベーションネットアワード2012

応募件数 28件

経済産業大臣賞	全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	優秀賞	優秀賞	優秀賞
(公財)仙台市産業振興事業団 P39	(公財)滋賀県産業支援プラザ P5	(公財)ひょうご産業活性化センター P31	岩手ネットワークシステム(INS) P15	(公財)ひろしま産業振興機構 P25

(第2回)イノベーションネットアワード2013

応募件数 34件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞		
(公財)京都高度技術研究所 P1	(地独)青森県産業技術センター他 P33		
全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	一般財団法人日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞
国立大学法人北海道大学 P36	(公財)川崎市産業振興財団 P7	国立大学法人山梨大学 P47	大阪シティ信用金庫(旧:大阪市信用金庫) P30

(第3回)イノベーションネットアワード2014

応募件数 25件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞	農林水産大臣賞	
つやま産業支援センター(旧:つやま新産業創出機構) P18	国立大学法人高知大学 P43	香川県産業技術センター発酵食品研究所 P35	
全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	一般財団法人日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞
国立大学法人宮崎大学 P11	燕商工会議所 P41	(一財)浅間リサーチエクステンションセンター P14	(株)山梨中央銀行 P29

(第4回)イノベーションネットアワード2015

応募件数 31件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞	農林水産大臣賞	
(公財)ちゅうごく産業創造センター P9	高知工業高等専門学校 P10	にいがた雪室ブランド事業協同組合 P34	
全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	一般財団法人日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞
大阪商工会議所 P4	ぎふ技術革新センター運営協議会 P12	長野県工業技術総合センター P37	JST復興促進センター P13

(第5回)イノベーションネットアワード2016

応募件数 66件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞	農林水産大臣賞	全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞
九州環境エネルギー産業推進機構(旧:九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ)(K-RIP) P17	北海道情報大学 P2	(株)西条産業情報支援センター P22	(地独)東京都立産業技術研究センター P3
一般財団法人日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞	優秀賞
呉自社商品開発協議会 P6	(公財)南信州・飯田産業センター P24	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 P42	(株)池田泉州銀行 P28

(第6回)イノベーションネットアワード2017

地域産業支援プログラム応募件数 45件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞	農林水産大臣賞	
(公財)みやぎ産業振興機構、宮城県産業技術総合センター P38	慶應義塾大学先端生命科学研究所 P19	フードバレーとちかち推進協議会 P21	
全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	一般財団法人日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞
(公財)さいたま市産業創造財団 P40	(一社)兵庫県信用金庫協会 P26	国立大学法人広島大学 P8	(公財)北九州活性化協議会 P46

地域産業支援者(個人)

応募者数 11名

全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞	全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞
大南 信也 氏(認定NPO法人グリーンバレー 理事長) P49	萩本 範文 氏((公財)南信州・飯田産業センター 専務理事) P50

(第7回)イノベーションネットアワード2018

地域産業支援プログラム応募件数 34件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞	農林水産大臣賞	
NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構 P16	国立大学法人金沢大学 P32	(公財)北海道科学技術総合振興センター P20	
全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	一般財団法人日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞
九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会 P23	(公財)岡山県産業振興財団 P44	富山大学地域連携推進機構 P45	徳島県信用保証協会 P27

地域産業支援者(個人)

応募者数 6名

全国イノベーション推進機関 ネットワーク堀場雅夫賞
田中 仁 氏 ((一財)田中仁財団 代表理事、(株)ジンズ 代表取締役社長) P48

目 次

イノベーション創出基盤

地域発イノベーション創出のためのプラットフォーム構築

- 「京都地域のイノベーション創出を支える研究開発型中小企業に対する総合産業支援事業」(2013年)
公益財団法人京都高度技術研究所 …P.1
- 「食のヒト介入試験システム”江別モデル”による、食と健康のイノベーション拠点形成」(2016年) 北海道情報大学 …P.2
- 「広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)による中小企業向け海外展開支援サービス」(2016年)
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター …P.3
- 「次世代医療システム産業化フォーラム」(2015年) 大阪商工会議所 …P.4
- 「創業支援事業」(2012年) 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ …P.5
- 「自社商品開発と事業化にかける120社が集う広島県呉地域の異業種交流団体の成長と挑戦」(2016年)
呉自社商品開発協議会 …P.6
- 「訪問型ワンストップコーディネート支援活動”出張キャラバン隊”を軸にした川崎モデル 『産学連携／大手企業知財交流事業』
(2013年) 公益財団法人川崎市産業振興財団 …P.7
- 「臨床評価・予防医学研究プロジェクトによる地域食品産業支援及び食品臨床試験プロフェッショナル人材の育成」(2017年)
国立大学法人広島大学 …P.8

産学官連携

産学官連携によるイノベーション推進

- 「質感・色感などの感性研究を活用した産学官連携による地域産業のイノベーション活動」(2015年)
公益財団法人ちゅうごく産業創造センター …P.9
- 「高知県の基盤産業である第一次産業を活性化させる微細気泡システムの研究開発」(2015年)
高知工業高等専門学校 …P.10
- 「地域エコフィードを活用した高品質畜産物生産に基づいた産学官連携による畜産支援」(2014年)
国立大学法人宮崎大学 …P.11
- 「ぎふ技術革新センターを中核とした産学官連携」(2015年) ぎふ技術革新センター運営協議会 …P.12
- 「マッチングプランナーによる被災地復興支援の取組」(2015年) JST復興促進センター …P.13
- 「地方中小都市における自助独立・継続性を重視した産学官連携による中小企業支援」(2014年)
一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター …P.14
- 「地域産業振興・活性化を目指した産学官民のネットワークの形成」(2012年) 岩手ネットワークシステム(INS) …P.15

戦略産業育成

地域の将来を支える産業を集中的に育成

- 「諏訪圏(6市町村)における地域活性化の取り組み～“SUWAブランドのものづくり”への挑戦～」(2018年)
特定非営利活動法人諏訪ものづくり推進機構 …P.16
- 「海外展開支援プラットフォーム構築による環境ビジネス創出支援事業」(2016年)
九州環境エネルギー産業推進機構(旧:九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ)(K-RIP) …P.17

- 「ステンレス加工技術に特化した人材育成とクラスターの取組によるリーディング産業の振興」(2014年)
つやま産業支援センター(旧:つやま新産業創出機構) …P.18
- 「世界的な統合システムバイオロジー研究拠点形成による地域活性化と社会貢献」(2017年)
慶應義塾大学 先端生命科学研究所 …P.19
- 「研究開発から事業化までの一貫支援による「北海道バイオ・ヘルスイノベーション」の新たな価値創造(2018年)
公益財団法人北海道科学技術総合振興センター …P.20
- 「食と農林漁業を柱とした地域産業政策『フードバレーとかち』」(2017年) フードバレーとかち推進協議会 …P.21
- 「四国経済を牽引する『総合6次産業都市』の実現
～農業界と経済界の連携および産学官金連携によって推進する新産業創出イノベーション～」(2016年)
株式会社西条産業情報支援センター …P.22
- 「九州の半導体・エレクトロニクス関連産業の新分野展開・新ビジネス創出」(2018年)
九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会 …P.23
- 「航空宇宙産業クラスター形成事業を先導とする地域産業の活性化事業と人材の育成」(2016年)
公益財団法人南信州・飯田産業センター …P.24
- 「地域自動車関連産業の持続的発展を目指した産学官連携活動」(2012年) 公益財団法人ひろしま産業振興機構 …P.25

地域金融連携

地域金融機関が主体となった地域産業の育成

- 「川上・川下ビジネスネットワーク事業」(2017年) 一般社団法人兵庫県信用金庫協会 …P.26
- 「創業支援事業『創業するなら保証協会へ』」(2018年) 徳島県信用保証協会 …P.27
- 「2つの助成金制度を活用した企業サポート」(2016年) 株式会社池田泉州銀行 …P.28
- 「山梨中銀経営支援コーディネーターサービス」(2014年) 株式会社山梨中央銀行 …P.29
- 「地元活性化事業に挑む!『市信PLUS事業』～協創関係による地域活性化モデル事業～」(2013年)
大阪シティ信用金庫(旧:大阪市信用金庫) …P.30
- 「ひょうご中小企業技術評価制度」(2012年) 公益財団法人ひょうご産業活性化センター …P.31

地域資源活用

地域資源に立脚した新商品の開発

- 「『能登里山里海マイスター』育成プログラム」(2018年) 国立大学法人金沢大学 …P.32
- 「未利用資源活用型ヘルス&ビューティ産業クラスター創生支援プログラム」(2013年)
地方独立行政法人青森県産業技術センター、国立大学法人弘前大学、ひろさき産学官連携フォーラム …P.33
- 「天然雪の冷蔵倉庫『雪室』を活用した、雪国発信の食ブランド『越後雪室屋』」(2015年)
にいがた雪室ブランド事業協同組合 …P.34
- 「小豆島オリーブトッパンプロジェクト支援のためのオリーブ利活用技術の開発」(2014年)
香川県産業技術センター発酵食品研究所 …P.35
- 「地域資源「ガゴメコンブ」を活用した産学官連携による地域おこし」(2013年) 国立大学法人北海道大学 …P.36
- 「地域資源製品開発支援センター事業」(2015年) 長野県工業技術総合センター …P.37

販路開拓

新商品・サービスのバリューチェーン構築

- 「産業支援機関と公設試の連携による『“新”みやぎ自動車産業取引あっせんモデル』(提案型あっせん手法)の構築」(2017年)
公益財団法人みやぎ産業振興機構、宮城県産業技術総合センター …P.38
- 「震災復興版イノベーション推進事業」(2012年) 公益財団法人仙台市産業振興事業団 …P.39
- 「『さいたまヨーロッパ野菜研究会』生産者とシェフ、地域機関の連携による、新たな地域ブランド創造支援」(2017年)
公益財団法人さいたま市産業創造財団 …P.40
- 「磨き屋シンジケート」(2014年) 燕商工会議所 …P.41
- 「北陸地域の活性化を目指した新産業創出と人材育成」(2016年) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 …P.42

人材育成

地域産業を支える人材の育成

- 「土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業」(2014年) 国立大学法人高知大学 …P.43
- 「アジア留学生ビジネスネットワーク構築支援事業」(2018年) 公益財団法人岡山県産業振興財団 …P.44
- 「地域資源を活用した地域発イノベーション創出型人材育成事業」(2018年) 富山大学地域連携推進機構 …P.45
- 「北九州地域産業人材育成フォーラム」(2017年) 公益財団法人北九州活性化協議会 …P.46
- 「ワイン人材生涯養成拠点」(2013年) 国立大学法人山梨大学 …P.47

地域産業支援者

地域イノベーション・地方創生活動の先駆的な牽引者

- 田中 仁 氏(一般財団法人田中仁財団 代表理事、株式会社ジズ 代表取締役社長)(2018年) ……P.48
- 大南 信也 氏(認定特定非営利活動法人グリーンバレー 理事長)(2017年) ……P.49
- 萩本 範文 氏(公益財団法人南信州・飯田産業センター 専務理事)(2017年) ……P.50

地域産業支援プログラム 受賞事例一覧



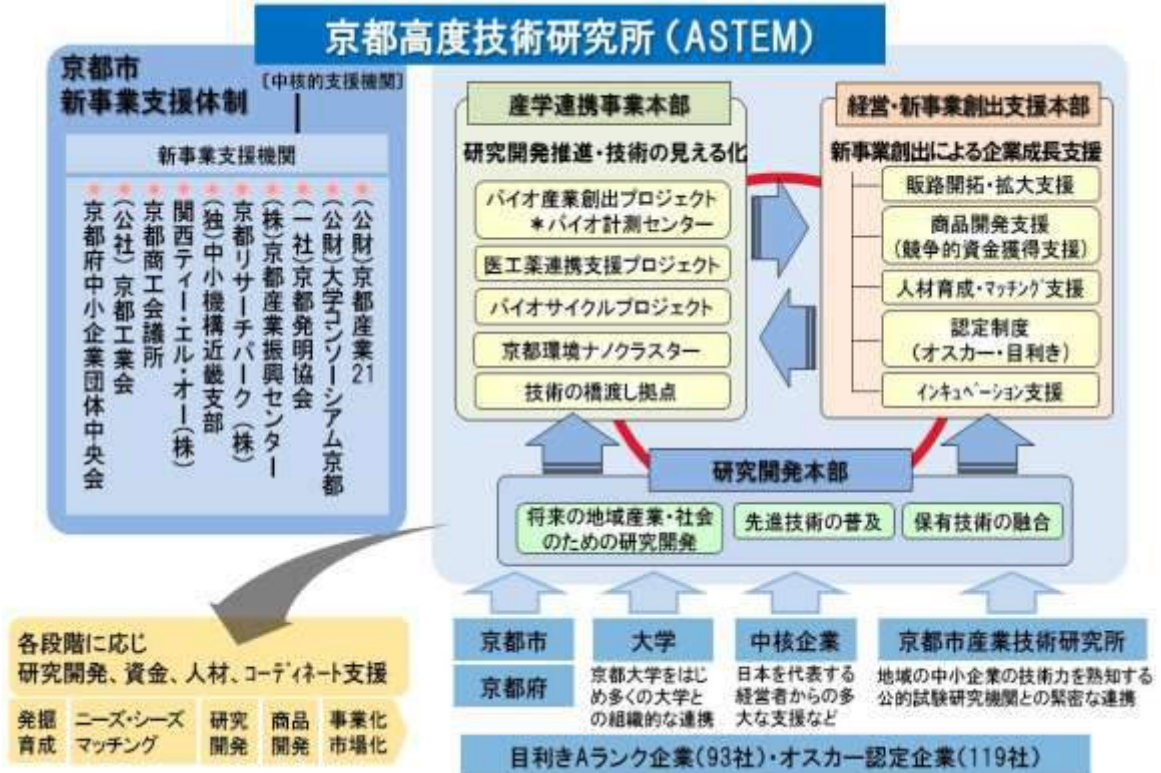
- 経済産業大臣賞
- 文部科学大臣賞
- 農林水産大臣賞
- 全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞
- 一般財団法人日本立地センター理事長賞
- 優秀賞

公益財団法人京都高度技術研究所

『京都地域のイノベーション創出を支える研究開発型
中小企業に対する総合産業支援事業』

地域の資源を活かし、自治体や地元大学との絆が強く、しっかりした組織体制による高度な支援を行っている。支援実績も豊富で、研究開発型中小企業に対する総合産業支援事業として極めて優れており、他の地域でも参考になると高く評価された。

【ASTEMの支援体制】



【ASTEMの支援実績】

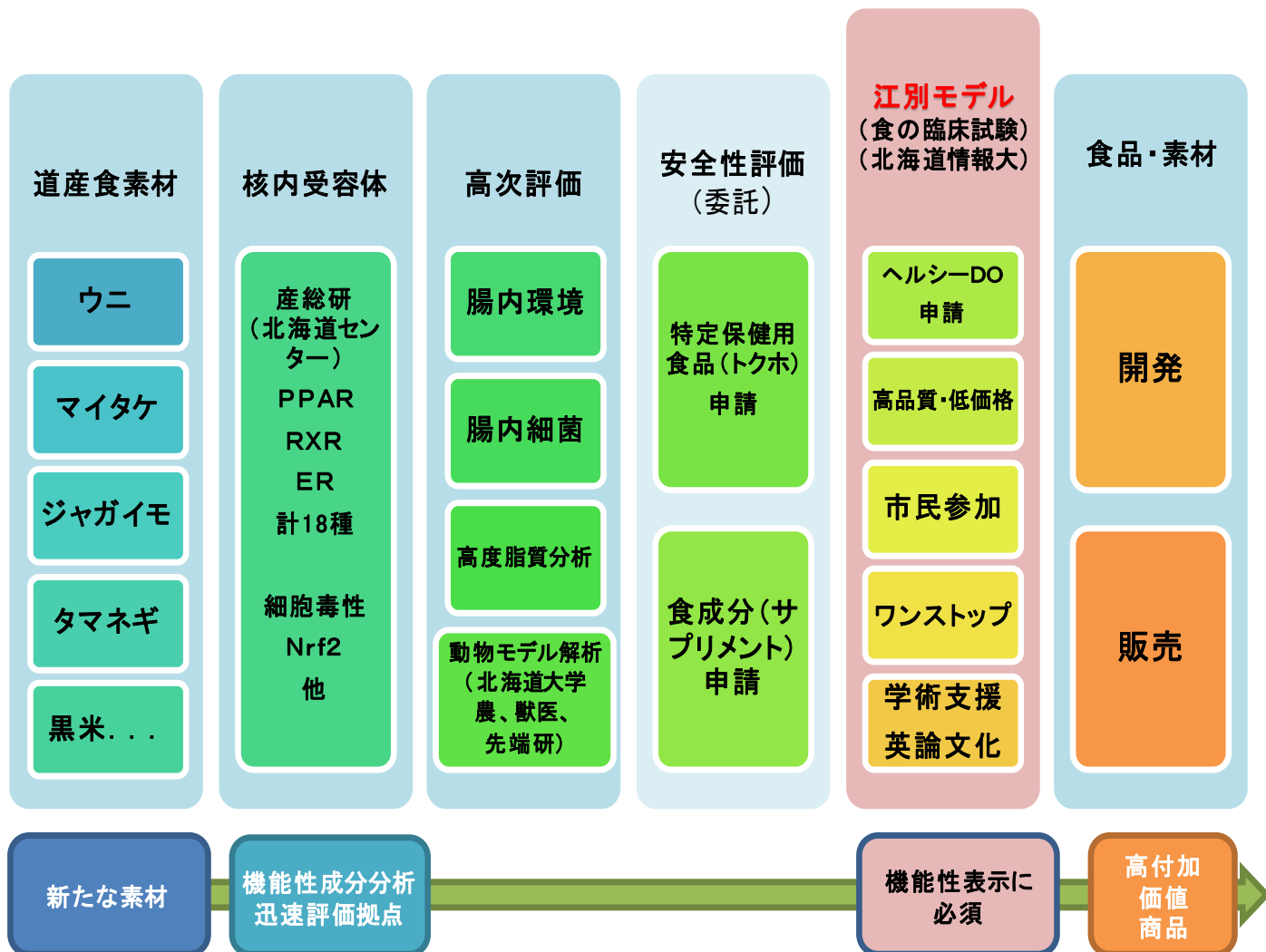
企業価値創出支援	京都市ベンチャー企業 目利き委員会Aランク認定	93社(上場1社、競争的資金獲得件数10件8億円)
	オスカー認定制度	119社(認定企業同士のマッチングによる新規事業創出)
知財戦略強化支援	特許出願件数 346件	知的クラスター創成事業(特許:301件、論文:902編) 地域結集型共同研究事業(特許:20件、論文:145編) その他特許出願支援(海外特許出願:25件)
	発表論文数 1,047編	
産学公連携ネットワーク構築 研究開発促進支援	大型プロジェクト3件 (約100億円)	知的クラスター創成事業(21大学・89企業の産学共同研究開発) 地域結集型共同研究事業(10大学・10企業の産学共同研究開発) 技術の橋渡し拠点整備事業(平成25年11月オープン)
	競争的資金 33件 (約30億円)	経産省研究開発補助事業(38大学・88企業の研究開発支援)
起業家人材等育成支援	育成人数 1,051名	京都起業家学校(受講者数418名、起業等42名) 女性起業家セミナー(受講者数418名、起業等120名) MOT人材育成事業(受講者数151名、起業等18名) 京都D-School(受講者数64名)、その他(起業10名)
	起業実績等 190名	
企業の経営力強化支援	専門家派遣 500名	Aランク認定(H9~)300件、オスカー認定(H14~)200件
	販路等マッチング 239件	成立件数24件 売上71,708千円

北海道情報大学

『食のヒト介入試験システム”江別モデル”による、食と健康のイノベーション拠点形成』

北海道の地域資源である機能性食材を科学的に検証するため、食のヒト介入試験システムを構築・実施している。食の機能性評価系として、食品の高付加価値化による関連産業の振興に貢献しているほか、食産業に関わる専門家の人材育成や栄養学に遺伝学を取り入れたニュートリゲノミクス研究の基盤構築等、産学官連携による地域の活性化に寄与している。

地域イノベーション戦略と江別モデル



地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

『広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)による
中小企業向け海外展開支援サービス』

ものづくり中小企業の製品輸出をより活性化するため、広域首都圏13公設試験研究機関による海外展開支援サービスを展開している。輸出先の製品規格や規制に関する技術相談やセミナーの開催のほか、国際規格への適合性評価試験や設計支援等を実施している。利用企業の海外展開を着実に達成しているほか、海外認証取得等の成果をあげている。

地域産業発展に貢献するMTEPプログラム

①各地域でのセミナー開催

講師を相互派遣し、各機関で
MTEPセミナー開催

講師を相互派遣



90テーマ開催 4,500名受講
(平成24年～26年末まで全機関実績)

- ・共同運営機関間の連携セミナーを数多く実施し、技術相談へも誘導
- ・入門編から実践編など、幅広いお客様へ対応

②世界各地、国への対応

地域対応

EU、北米、東アジア、東南アジア

対応分野

機械、電気安全、電磁波関連、
化学物質規制、医療機器、航空機
など

29名の専門相談員を活用



③利用企業の利便性向上

最寄りの公設試から
テレビ相談で対応

地域内の全公設試に
TV相談システムを配備



地方の中小企業に利便性の高いサービスを提供

④海外展開解説用DVDやテキスト配布

技術相談やセミナー参加が難しい企業も活用可能

いつでもどこでも内容を再確認 約76千部配布

6種のDVD



社内セミナー
へも活用



24種のテキスト発行

幅広い海外展開ニーズに対応

全地域に同等のサービスを提供

大阪商工会議所

『次世代医療システム産業化フォーラム』

産学医、産産が連携した医療機器開発を推進するため、同フォーラムにおいて医療現場ニーズ等を発表し、関心を持った企業とのマッチングを行うほか、マッチング後の事業化支援、国際共同開発や国産機器展開を支援するためのグローバルな連携体制構築など、総合的な支援を行い、新事業創出に貢献していることが評価された。

フォーラムの目的

- 産学医、産産が連携した医療機器開発を推進
- 異業種やモノづくり中小企業等の参入を促し、新規ビジネス開拓を支援
- 大阪・関西に、全国の大学・研究機関、医療機関、企業等が集まり、ライフサイエンス分野におけるイノベーションを創出

フォーラムの特長

- 全国最大規模の医工連携事業
- 充実した事業化支援
- グローバルな連携体制

人材育成



事業化支援

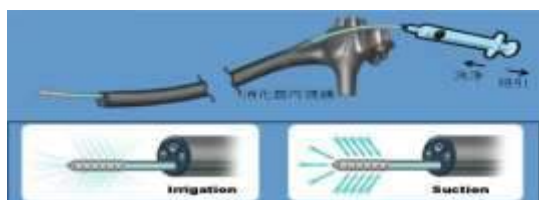
医工連携マッチング



海外展開支援(手技トレーニング)



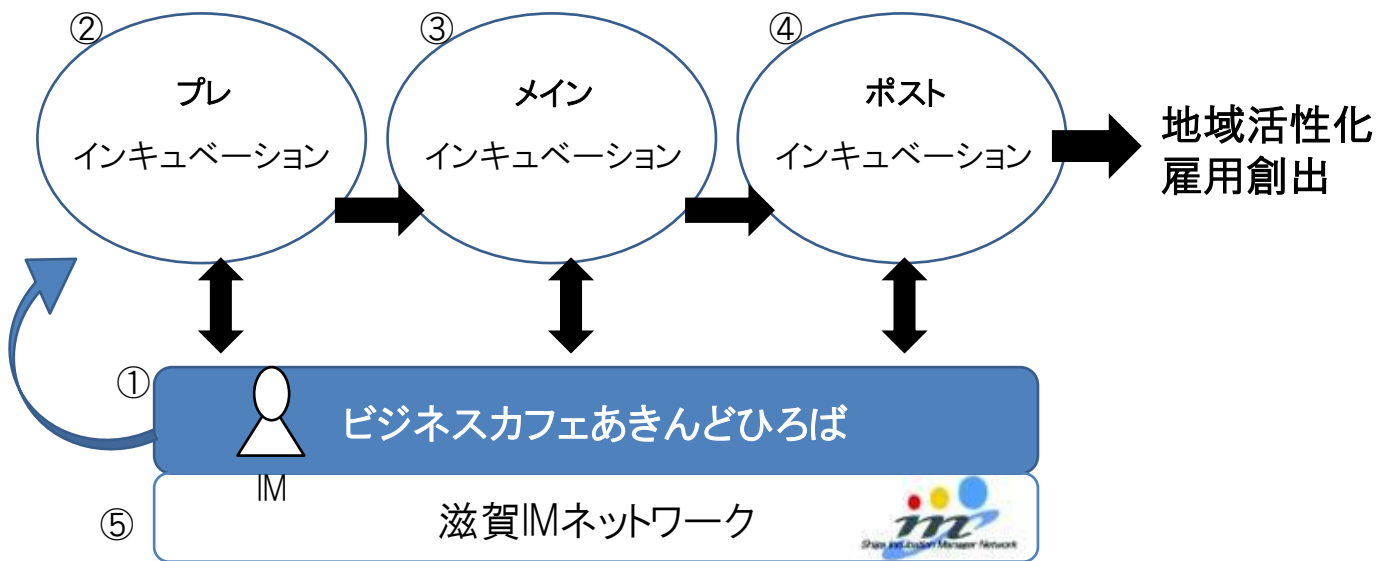
これまでの成果例(事業化案件)



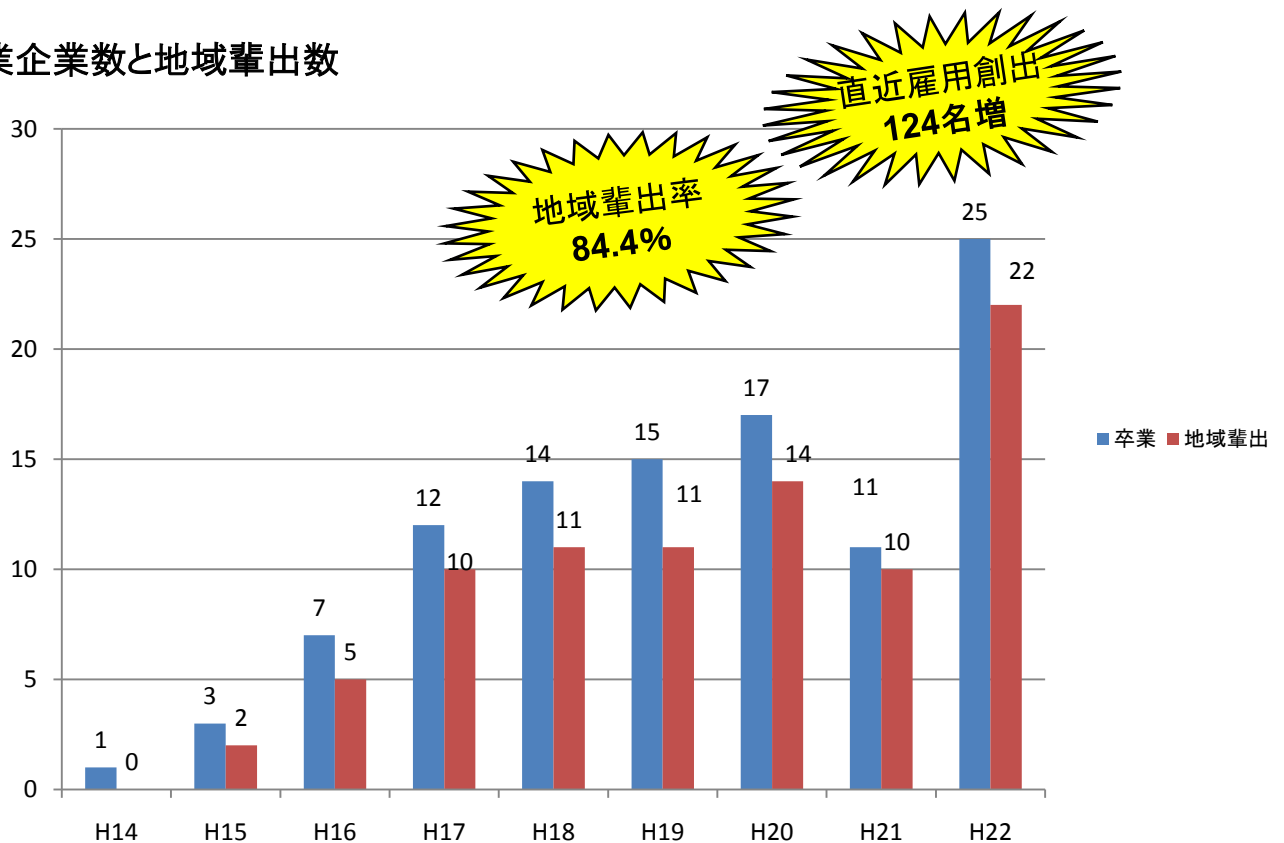
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ

『創業支援事業』

オーソドックスで堅実なインキュベーション事業を発展段階に併せステップアップさせ、新規事業創出件数等大きな効果を上げている点、またこの地域でも取り組める可能性が高い点が、高く評価された。



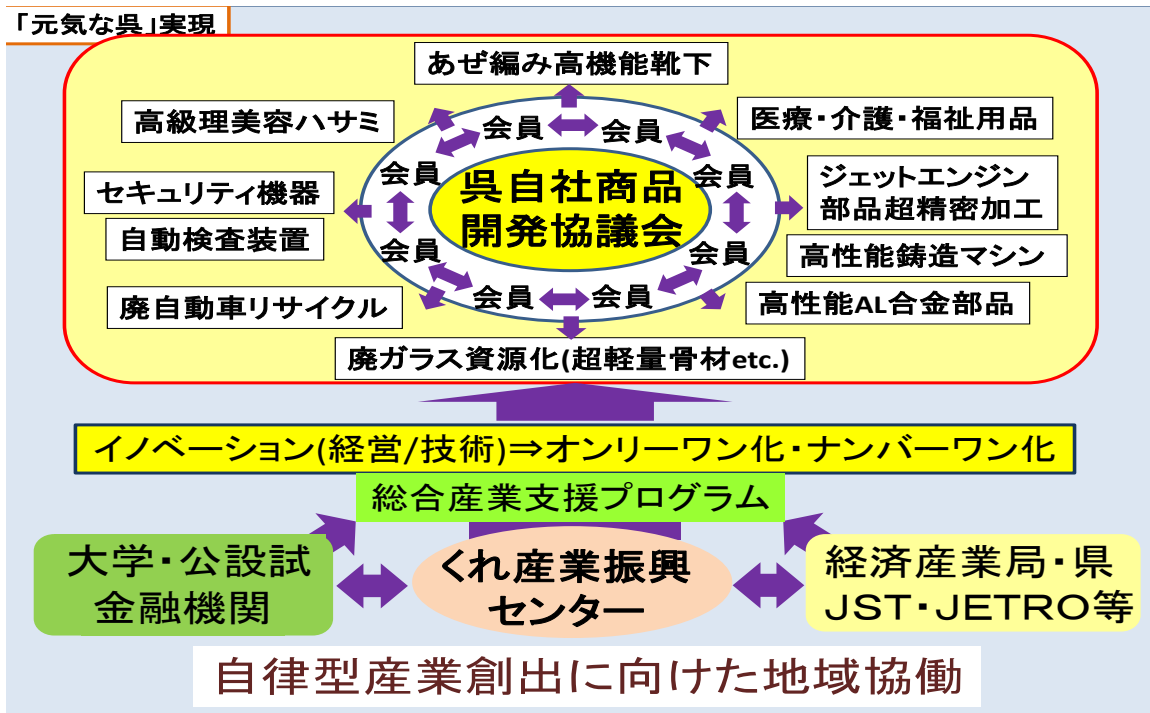
卒業企業数と地域輩出数



呉自社商品開発協議会

『自社商品開発と事業化にかける120社が集う広島県呉地域の異業種交流団体の成長と挑戦』

造船・鉄鋼等を中心とした製造業(重厚長大産業)が集積する地域課題である大手企業依存の産業構造からの脱却のため、産学官連携による自社商品・技術の創出を支援する。同業・異業種・産官学交流による情報・技術の融合を促進し、事業化を推進するほか、地域住民のアイデア等を試作し実現事業化を目指す地域イベントにより、地域連携をはかり地域経済の活性化に貢献している。



「元氣な呉」実現

地域との連携, 社会貢献活動

「みんなの夢・アイデアコンテスト」

常に夢を持ち、考える風土を醸成 (呉及び周辺地域を元気に!)

部門: 小学生・中学生・高校/大学生・一般女子・一般男子

表彰: 各部門ベストドリーム賞, ベストアイデア賞, 審査委員長賞, 呉市長賞, 呉商工会議所会頭賞, 大和ミュージアム館長賞, アクティブベースくれ理事長賞, 学校賞(小/中学校), 試作賞*, スポンサー賞(KIT21会員企業)

*「試作賞」会員企業が提供する

→受賞者: 自分のアイデアが実際に形になる♪

→企業: 商品化、社会貢献、技術PR!

・商品化・実現化:

呉駅列車着メロを「宇宙戦艦ヤマト」に
落し物探しツール「名探偵RF」など多数あり

2015年度: 応募1186件, 協賛122, 後援26

ものづくりへの
興味がわく!
働くなら地元の
企業へ!



公益財団法人川崎市産業振興財団

『訪問型ワンストップコーディネータ支援活動”出張キャラバン隊”を軸にした川崎モデル「産学連携／大手企業知財交流事業」』

大企業と中小企業が混在する川崎の特徴を活かした、大中小連携事業。産学官や企業間のネットワーク、大企業保有の知財等を活用して地域を活性化させる優れた取組みである点が高く評価された。



川崎市知的財産交流事業

参加大企業：富士通、東芝、日立製作所、日本電気、味の素、パイオニア、日産自動車の7社

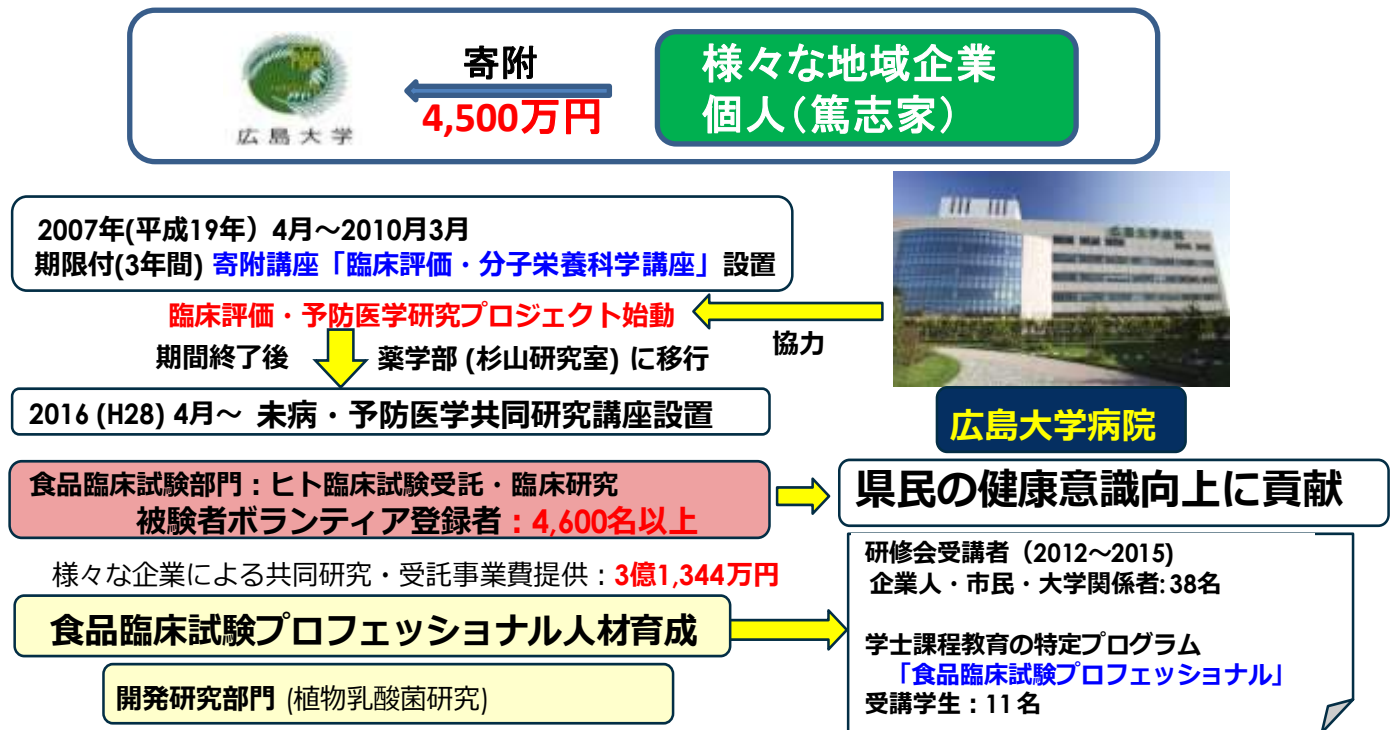
成約件数：15件

国立大学法人広島大学

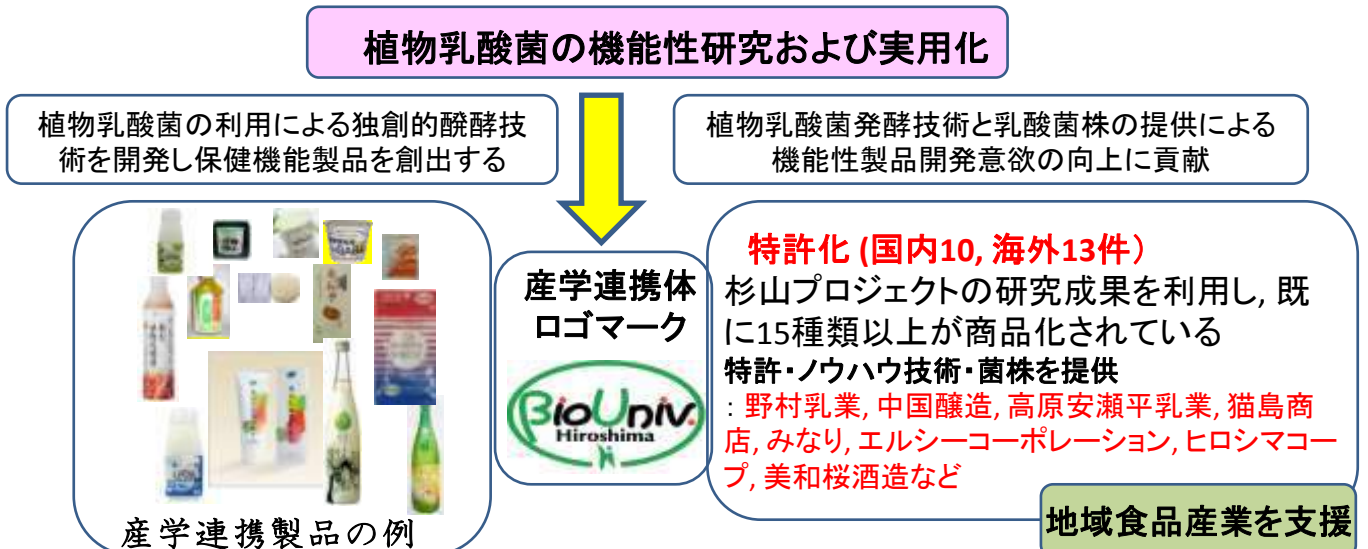
『臨床評価・予防医学研究プロジェクトによる地域食品産業支援及び食品臨床試験プロフェッショナル人材の育成』

植物乳酸菌の研究成果をベースに食品の機能性を臨床試験するための仕組みを構築するとともに、食品臨床試験プロフェッショナル人材の育成及び地場の中小企業の高付加価値製品の開発に貢献している。また、大学病院との連携により被験者の健康状態の確認及び最新の医学的知識の提供により県民の健康意識向上にも寄与している。

「地域ビジネスエコシステム」モデルの構築と人材育成 ・信頼性のある食品臨床試験システムの構築



・地域におけるオープンイノベーションの展開



公益財団法人ちゅうごく産業創造センター

『質感・色感などの感性研究を活用した産学官連携による
地域産業のイノベーション活動』

感性工学や人間工学など科学的な手法を取り入れた「ものづくり」や「サービス」の実現を目指し、ちゅうごく産業創造センターを中心に中国地域の産学官が連携体制を構築。参加企業が、個別課題解決のため、当該課題に適した研究者の指導を受けつつ、産学官で構成される毎月の研究会において、研究進捗状況を報告の上、他の研究者や異業種企業などからアドバイスを受け、商品開発につなげていく取組みを実施。企業の感性研究を活用した自社ブランド品の拡大や感性研究スタッフの増員等、持続的な成果を生み出していることが評価された。

感性研究活動を活用した地域産業の振興

新興国の追従を許さない「ものづくり」や「サービス」の実現

思わず手に取って見たくなる、所有することに喜びを感じる等
感性に富み、**圧倒的な**存在感を持った商品の開発

商品評価をこれまでの感覚的であいまいな観点でなく、科学的な
手法を取り入れて解明し、プラグマティックな商品開発を実践する

感性工学

・研究
・解決

人間工学

多彩な
参加企業
の
製品



高知工業高等専門学校

『高知県の基盤産業である第一次産業を活性化させる 微細気泡システムの研究開発』

産学官が連携して微細気泡発生装置を開発。当該装置の活用により、地域課題である農産物の洗浄水節水や養殖魚の酸欠防止の解決につながり、更に当該製品の事業化、出荷量増加など、地域における経済効果を生み出した成果が評価された。

地域産業(第一次産業)の課題を解決

地域産業(第一次産業)の
課題を解決！
... 出荷量増の手段が構築！

イノベーションの成果②
人的イノベーション！

水産業

イノベーション
の成果①

農産業

約40%の
節水達成！

酸欠防止達成！
養殖魚が酸欠で
死ぬことが
無くなった！



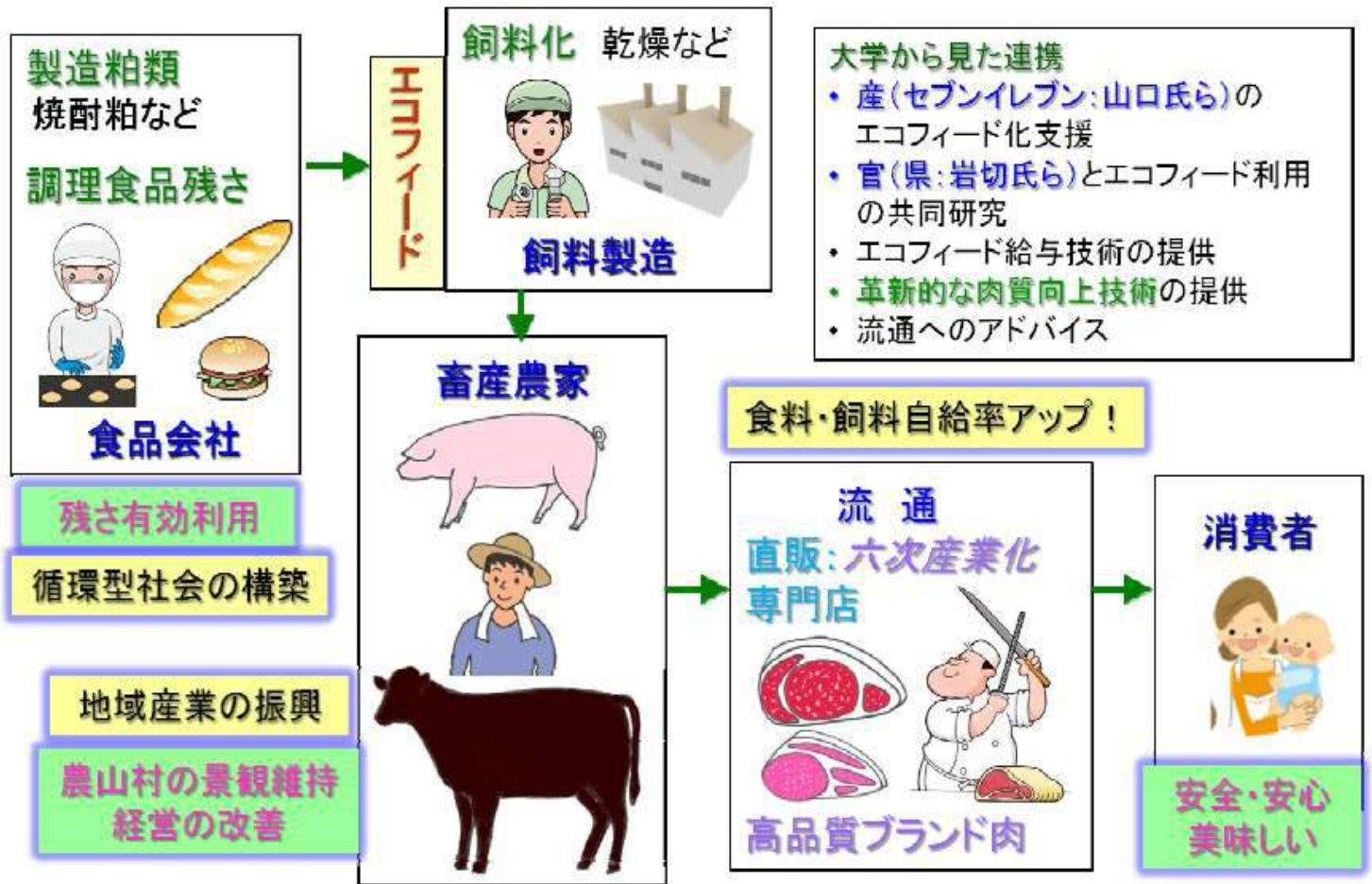
微細気泡で農産物の収穫量が増える傾向



国立大学法人宮崎大学

『地域エコフィードを活用した高品質畜産物生産に基づいた
産官学連携による畜産支援』

宮崎大学を中心に地域の酒造メーカーや畜産農家と連携し、未利用資源(焼酎粕等)を活かした高品質エコフィード(食品残渣の飼料化)生産を展開し、新たな質の高い畜産物生産に結び付けている点が評価された。



大規模コンビニのエコフィード活用の国内成功初事例



ぎふ技術革新センター運営協議会

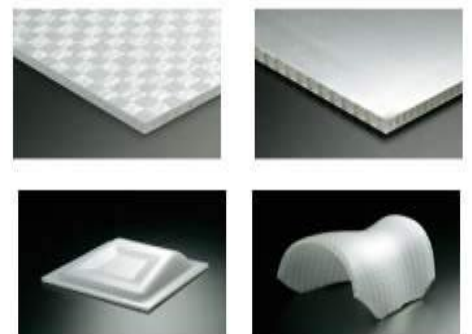
『ぎふ技術革新センターを中核とした産学官連携』

成長分野(航空機、ヘルスケア等)への参入支援を目的に、産学官が連携して協議会を結成。新技術開発等を目的とした共同研究助成や人材育成等により、地域中小企業の航空機ユニット部品の共同受注システム構築や航空機シート受注など、企業の成長分野進出に貢献していることが評価された。

拠点(ハード)・仕組み(ソフト)・頭脳(人材)を**短期間で集積!**
地域企業の成長産業への展開を支援

ぎふ技術革新プログラムの成果概要(H22～現在までの実績)

項目	件数等	備考
事業化	3件	航空機座席、ユニット受注、高機能部材 (航空機分野)
商品化・製品化	5件	剃刀、ロボット、機能性繊維、バイオマス容器、空力発電ブレード (自動車分野、航空機分野、スポーツ分野)
CFRP関連企業数	28社	HPなど公表分のみ H20:16社
航空機産業新規参入	3社	大手メーカーと直接 取引開始:大堀研磨工業所、扶桑精工(株)、(株)フタバモデル製作所
医療分野参入	4社	医療品製造販売業取得((株)ビー・アイ・テック、足立工業(株)、(有)角野製作所) 医薬品製造業取得(ツキオカフィルム社)
医療機器県内生産額	1.6倍	県統計資料(H18→H24)
外部資金獲得件数	19件	航空機7件、医療機器4件、次世代自動車3件、環境5件 (対象分野のみ、もの補助を除く)



JST復興促進センター

『マッチングプランナーによる被災地復興支援の取組』

東日本大震災の被災3県に事務所を設け、計18名のマッチングプランナーを配置。被災地域の企業ニーズを掘り起こし、全国の大学等のシーズとマッチングを実施。マッチング後も、研究開発の調整や助言、進捗管理等の支援のほか、研究開発後の展開についてもアドバイスし、事業化や雇用創出などの成果を生み出している。

マッチングプランナーの活動・取組み

- 徹底した被災地企業のニーズ収集・ご相談
- 全国の大学等の最適シーズの調査・マッチング
- 産学共同研究のご提案・計画作成等の支援、マッチングプランナーも申請者の一員
- 研究開発における調整や助言、進捗管理等の支援
- 研究開発終了後の展開についてのアドバイス

マッチング促進の採択状況

製造	89件
医学・医療等	47件
農業・農産加工等	45件
漁業・水産加工等	28件
情報通信	10件
放射線計測等	21件
エネルギー・電池等	17件
環境・社会基盤・その他	31件

採択課題 分布

(H24~H26年度
(可能性試験含む)
採択)



実例) 配管内検査用小型ロボットシステムの開発



一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター

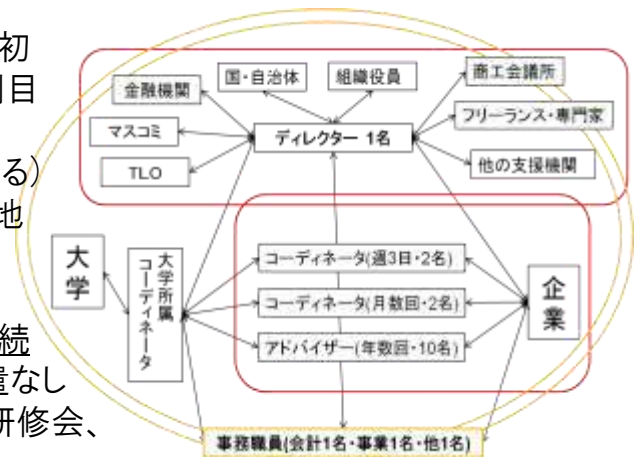
『地方中小都市における自助独立・継続性を重視した
産学官連携による中小企業支援』

施設設置主体の補助金に頼らず、法人会員制組織による自助独立・継続性を重視した中小企業支援を展開。人口約16万人の上田市において、法人会員には約180社が加入し、その会費収入等により事業費を捻出。地域の新産業並びに雇用創出に結び付けている点が評価された。

AREC(浅間リサーチエクステンションセンター) 3つの特徴

- ① レンタルラボ+インキュベーションルーム (計18室) 開設以来満室
 - ・2002年に信大繊維学部内に上田市(当時人口12万人)が設置
 - ・文部科学省 研究交流促進法 地方自治体整備 全国初
 - ・経済産業省 新産業創出基盤施設整備費補助金 3例目
- ② AREC会員企業(年会費5万円) (毎年企業の評価を受ける)
 - ・36社(2000年)→182社(2014年) (+ 全国の繊維産地関連団体37団体)
- ③ 少スタッフ(常駐4人)・低予算・並事業 → 自助独立・継続
 - ・開設以来、設置主体(上田市)からの補助金・人的派遣なし
 - ・並の事業(技術相談、セミナー開催、企業見学会、技術研修会、採用支援等)
 - ・数値目標 / 支援企業の売上増30億円 (20%税込還元)
30億円×0.2 = 6億円 (= 設置費)

【スキーム図】



ARECの成果



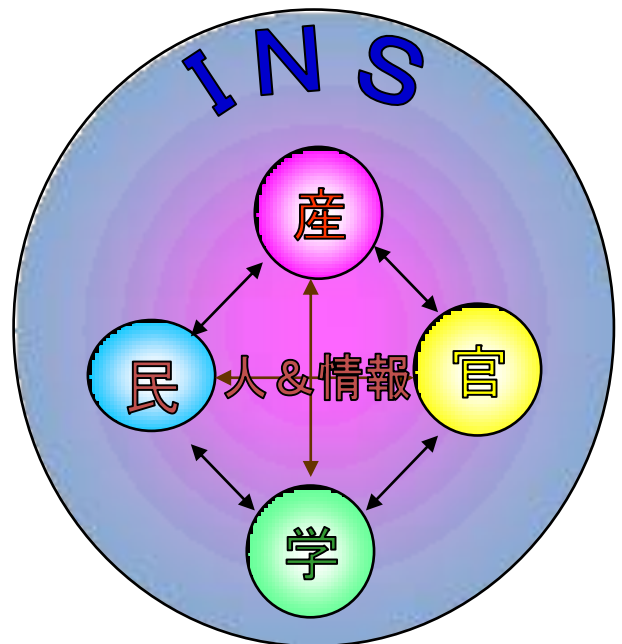
岩手ネットワークシステム(INS)

『地域産業振興・活性化を目指した産学官民のネットワークの形成』

現在、1,121名の会員と43の研究会を有するオール岩手のプロジェクトであり、岩手大学発のベンチャー企業が18社誕生している。
 地域経済規模を勘案すれば、その経済効果は十分に大きく、地方大学を中心としたイノベーションネットワークとして大きな成果を上げている点が高く評価された。

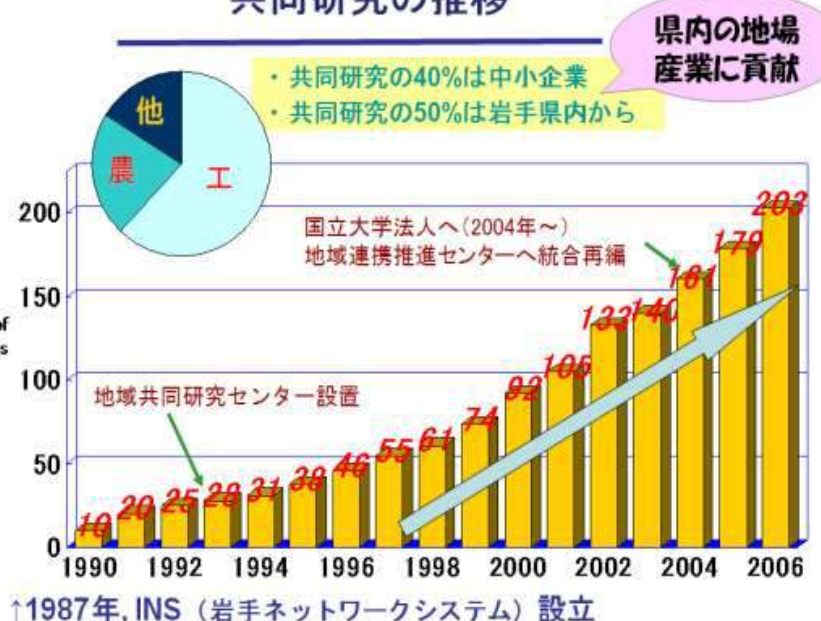
岩手県内の科学技術及び研究開発に関わる産学官民の人々の交流の場

1,121名の会員と
43の研究会



共同研究の推移

- ・岩手県内外に**産学官連携**が拡大、**シナジー効果**発揮
- ・大学と企業との**共同研究**に貢献
- ・**大型研究開発プロジェクト**導入と事業化に貢献
- ・**大学発ベンチャー18社**の誕生に貢献



特定非営利活動法人諏訪圏ものづくり推進機構

諏訪圏(6市町村)における地域活性化の取り組み～”SUWAブランドのものづくり”への挑戦～

特定非営利活動法人諏訪圏ものづくり推進機構は、諏訪地域の6市町村※1、商工会議所・商工会及び地元企業が、地域の広域的なものづくり支援の拠点として平成17年に共同で設立。(※1 岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町及び原村)同機構は、これまで、地元での工業展示会の毎年度開催や人材育成事業等に精力的に取り組んできたところ。このうち、工業展示会は、出展企業400社超、来場者数27,000人超の規模に成長し、地元中小企業の受注獲得に大いに貢献。また、人材育成事業では、技能検定※2支援を継続して行い、合格率8割を達成。(※2 技能の習得レベルを評価する国家検定制度)。

魅力ある諏訪地域の創造
ものづくりに対する価値観の共有



九州環境エネルギー産業推進機構
 (旧:九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ)(K-RIP)

『海外展開支援プラットフォーム構築による環境ビジネス創出支援事業』

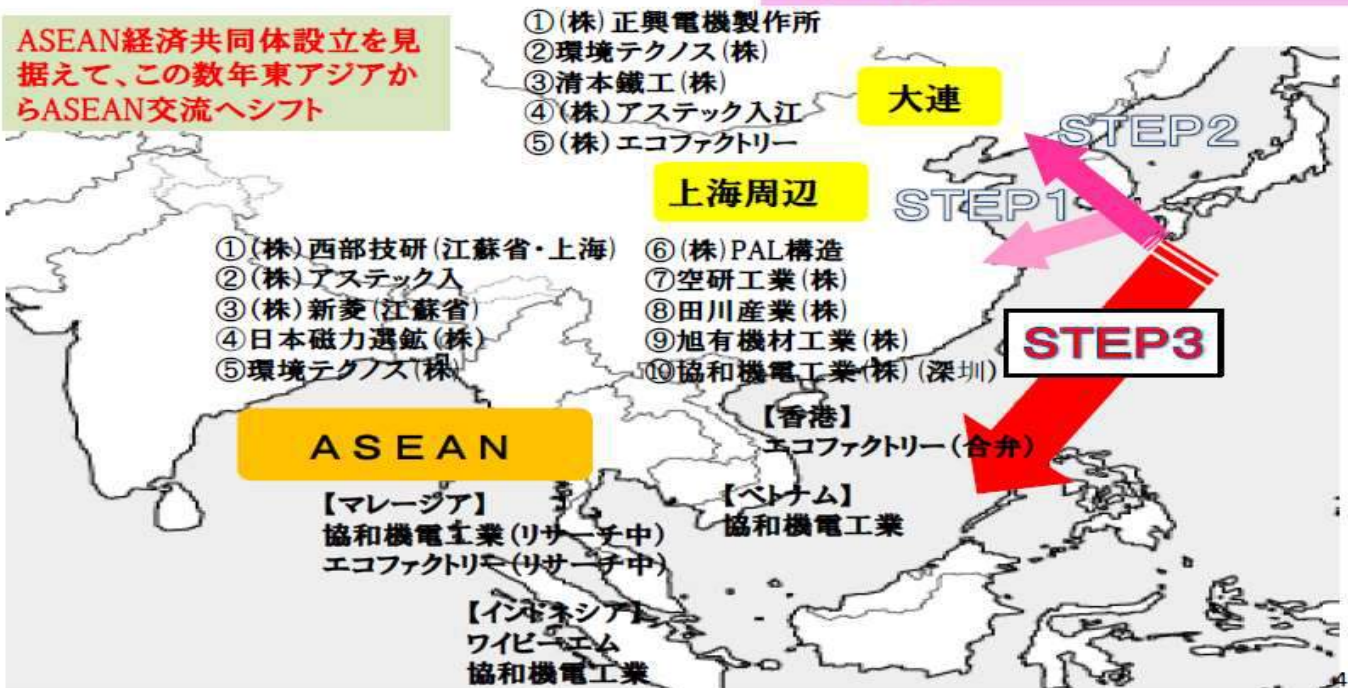
公害を克服してきた経験及び高度な環境技術保有企業の集積といった、九州地域の高いポテンシャルを生かし、産学官連携による環境産業の創出を支援している。特に、国内環境産業の成熟化に伴う企業の海外展開ニーズに応えるため、ASEAN地域を中心にニーズの把握や参入可能性等の発信、海外の政府関係機関等と官民協議によるプラットフォーム構築、現地環境プロジェクトへの参入や海外企業とのビジネスマッチングの組成等の支援等により、海外事業展開に伴い企業が直面する課題に顕著な成果を生み出している。

K-RIPの海外事業への展開支援

これまでのアジア展開のステップ

2015年「環黄海経済・技術交流大賞」を受賞！
 環黄海地域内で先進的な活動を続けてきた企業・団体を対象に日中韓3ヶ国で表彰

ASEAN経済共同体設立を見据えて、この数年東アジアからASEAN交流ヘシフト



【参考】 K-RIPの成果 (25年度・26年度のみ抽出)

成約件数 35件
 商談件数 208件
 成約率 16.8%

受賞等件数 10件
 ・省エネ大賞 経済産業大臣賞
 審査委員会特別賞
 ・グローバルニッチトップ 他各賞

補助金採択件数 16件
 ・NEDO事業
 ・ものづくり補助金
 ・新連携認定 他

売上増加額 9億2860万アップ

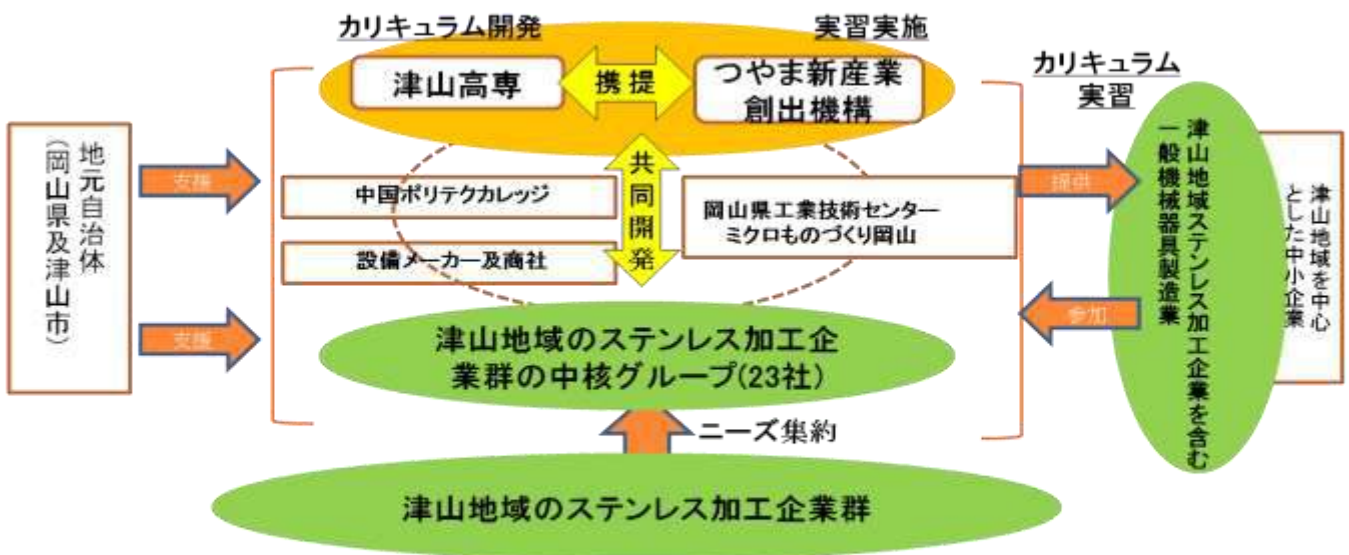
つやま産業支援センター(旧:つやま新産業創出機構)

『ステンレス加工技術に特化した人材育成とクラスターの取組によるリーディング産業の振興』

ステンレス加工業による共同受注グループを立ち上げるとともに、高専や公設試等と連携し、技術者育成、新技術開発・新商品開発に取り組むほか、医療や環境など他分野への展開も積極的に進める支援をし、持続的に雇用創出や域外からの受注につなげている点が評価された。

人材育成スキーム図

ステンレス技術人材育成カリキュラムの開発と育成教育(2006年～)



品質計測、CADの応用技術プログラム開発と教育(2008年～)

現場実践型管理技術者育成教育プログラム開発と教育(2011年～)

特に顕著な効果

産業振興

- ①事業拡大による新工場新設 :4社
IKOMAロボテック株(2011)、ハリキ精工(2012)、池田精工株(2013)、オーエヌ工業(2014予定)
- ②補助金獲得による事業構造改革(2013年度)
ものづくり中小企業小規模事業者試作開発等支援補助金4社(21社中)
円高エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業1社
- ③異業種交流、農工連携による地域に根差した新事業・新規商品の創出
(チタン製金属義歯床、水田用除草ロボット等)

雇用の確保 (津山ステンレスネット8社の実績)

年	2004	2006	2008	2010	2011	2012	2013
従業員数	123	153	190	166	183	202	206
売上高(百万円)	1,820	2,575	3,017	2,166	2,674	2,748	2,869
設備投資(百万円)	58	281	160	48	245	56	335

2012年の従業員数は2010年比122%の増加(2013年は推定)

慶應義塾大学 先端生命科学研究所

『世界的な統合システムバイオロジー研究拠点形成による 地域活性化と社会貢献』

大学主導により地域の産学官が連携したバイオテクノロジー開発拠点を構築し、国内外と連携した世界的な最先端のバイオ研究拠点の形成に寄与している。大学発のベンチャー企業の創出や地元高校や高専と連携した人材育成を推進する等、地域経済の発展を牽引する優れた大学のモデルであり、雇用拡大等において地域経済の活性化に貢献している。

【慶應義塾大学先端生命科学研究所(IAB)の強みと特徴】

- ・ITを駆使した「統合システムバイオロジー」という生命科学のパイオニア
- ・メタボローム解析技術を有し、世界最大のメタボロームファクトリーを保有(関連装置50台保有)
- ・社会貢献:メタボローム解析技術を活用し、「医療・健康」、「環境」、「農産物・食品」分野における実用面での応用研究の実施
- ・人材育成:「批判や失敗を恐れない行動力・実行力がある人」が育つ研究環境と風土



【バイオ研究を軸とした新産業創出(大学発ベンチャー企業の設立と発展)】

No.	会社名	設立 (年月日)	事業内容
1	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(HMT)株式会社 	2003年 7月1日	1) メタボローム解析事業 2) バイオマーカー事業
2	Spiber株式会社 	2007年 9月26日	構造タンパク質をベースとした新素材・新材料の研究開発および産業化
3	株式会社サリバテック 	2013年12月 3日	低侵襲性(唾液)での各種疾患検査:唾液中代謝物でのメタボローム解析
4	株式会社メタジェン 	2015年 3月18日	「メタボロゲノミクス」を用いた腸内環境に基づく新たな健康評価、健康維持、疾患予防の方法の開発・提供
5	株式会社メトセラ 	2016年 3月 9日	線維芽細胞をキーテクノロジーとした重症心不全患者の新たな治療法の開発

2013年12月
東証マザーズ上場
うつ病バイオマーカー開発

世界初人口糸繊維
「QMONOS」の量産化に成功

【産学官連携による地域課題の解決】

- ① 山形県バイオクラスター形成促進事業等での他大学および公設試研究機関との連携による共同研究等の実施。
- ② 地域オープンイノベーション促進事業を活用した産学官連携。
- ③ 競争的・公的研究支援事業を活用し、地域課題に向けた取り組みの実施。

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター

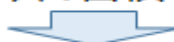
研究開発から事業化までの一貫支援による「北海道バイオ・ヘルスイノベーション」の新たな価値創造

若手研究者の基礎的・先導的研究開発や産学官共同開発の支援によるシーズ発掘・地域企業へのシーズ移転の促進や、北海道独自の食品機能性表示制度であるヘルシーDo等の認定取得支援等による商品化・事業化の促進等により、北海道に豊富に賦存する農林水産資源や食関連産業を活用した新たな付加価値の創出に貢献している。また、「北海道バイオ産業クラスター・フォーラム」を運営し、多くのバイオ産業・ヘルスケア産業の企業の創出等を通じて地域経済の活性化に貢献している。

北海道バイオ・ヘルスイノベーションによる価値創造

地域資源

- “機能性を持つ有用物質”を含む豊富な農林水産資源
- 食関連産業の集積
- 全道各地のバイオ研究シーズの蓄積



北海道における「バイオ産業」振興の戦略的な推進

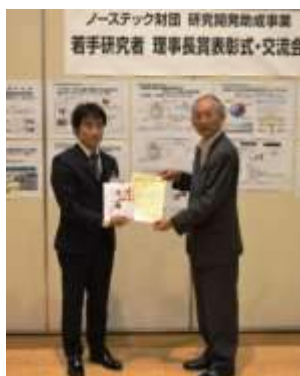
ヘルスケア産業への展開

- 高齢化社会の進展、「食と健康」に対する関心の高まり
- 「食の機能性」に関する知識・技術・商品の蓄積と先進の医学・医療の融合
- 道内ものづくり企業、IT企業と連携した医療関連機器分野参入支援



「ヘルスケア産業」が今後のバイオ産業を牽引

北海道の「バイオ・ヘルスイノベーション」の戦略的推進により、新たな価値を創造し、活力ある地域経済を築く

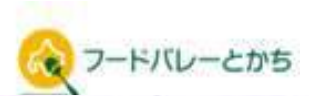


フードバレーと勝ち推進協議会

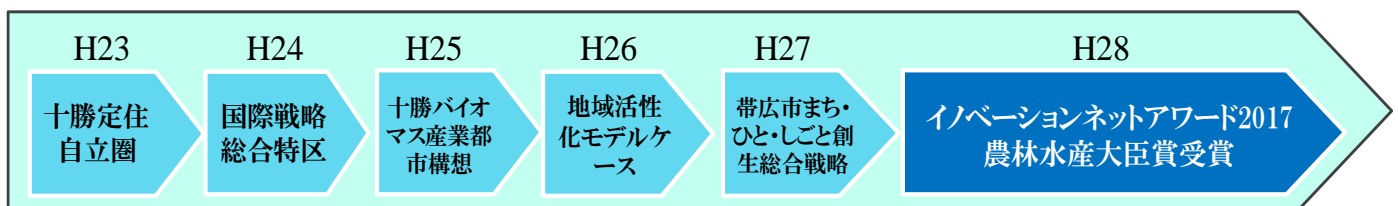
『食と農林漁業を柱とした地域産業政策「フードバレーと勝ち」』

地域の基幹産業である農林水産業の高付加価値化という明確な目的のもと、「農林漁業を成長産業にする」、「食の価値を創出する」、「十勝の魅力を売り込む」という三つの展開方策を掲げ、行政、大学、関係団体、金融機関等オール十勝で連携体制を構築して、地域の生産者・企業等とともに総合的に推進している。食材のブランド化、新商品開発、海外展開を行うほか、将来の十勝を担う人材の育成等で成果をあげている。

「フードバレーと勝ち」とは？



地域の強みである**農業を成長**させ、それを基盤とした**新たな産業を創出**し、十勝から**世界に向けて価値を発信**する。



株式会社西条産業情報支援センター

『四国経済を牽引する「総合6次産業都市」の実現～農業界と経済界の連携および産学官金連携によって推進する新産業創出イノベーション～』

食品の流通改革を視野に経済界と農業界の連携による総合6次産業を展開。露地栽培の大規模実証モデルや四国最大級の農産物加工工場設立による安定的生産機能の強化及び、産業人材育成に取り組むプロジェクト組成を産学官金連携により推進しており、雇用創出や農産物販売金額の増加など地域経済の活性化に貢献している。



四国経済を牽引する総合6次産業都市 全体像



九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会

九州の半導体・エレクトロニクス関連産業の新分野展開・新ビジネス創出

九州における半導体・エレクトロニクス関連産業の振興施策を展開。管内大学の技術シーズのうち共同開発につながる戦略性の高い70のシーズを抽出するとともに、管内の中小企業の70の光る技術シーズを抽出した企業技術シーズ集や九州における半導体分野のサプライチェーンマップを作成。それらを活用して国内大手企業や海外企業等との産産マッチングや大学と企業の産学マッチングにより、地域企業新分野展開及び新ビジネス創出に寄与している。



公益財団法人南信州・飯田産業センター

『航空宇宙産業クラスター形成事業を先導とする
地域産業の活性化事業と人材の育成』

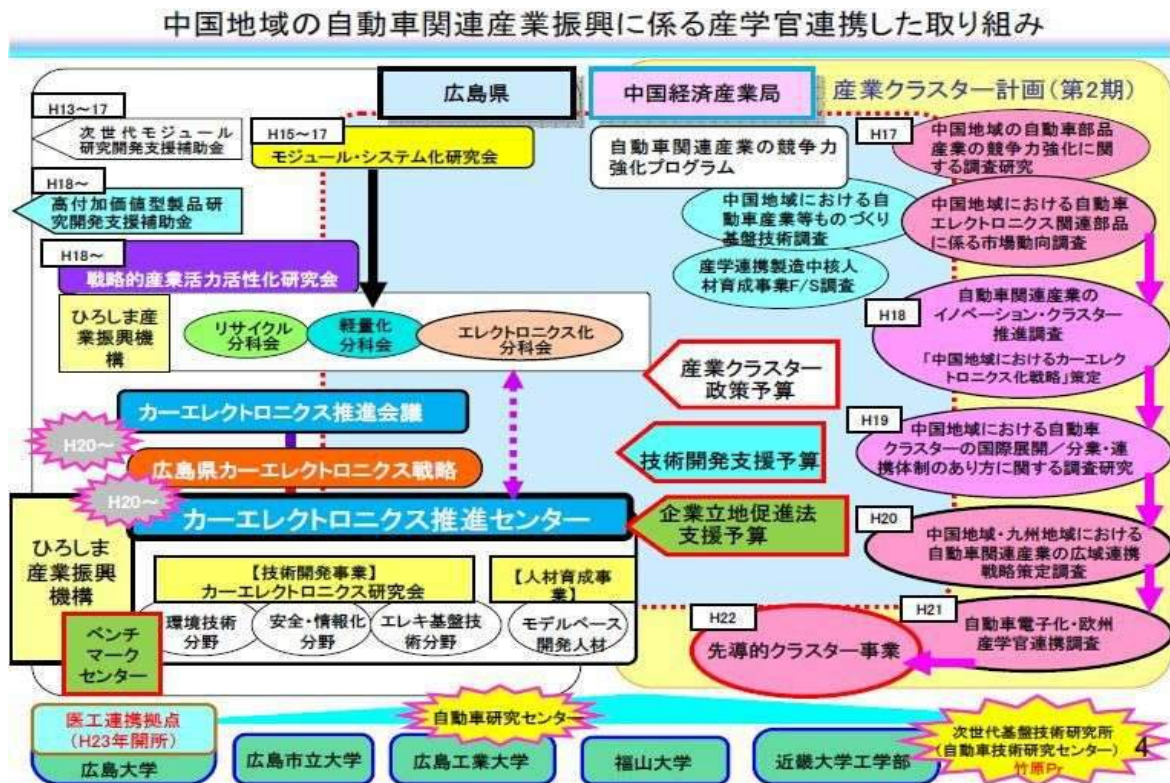
航空機産業の集積地である中京圏への近さを生かし、同産業への参入を目指したクラスターを飯田地域の中小精密・電子・機械産業群により構築。共同受注グループを設立し、地域内一貫体制による表面処理・熱処理等の特殊行程拠点を整備したほか、地域内産業の発展に貢献する人材を育成するためバーチャル大学を開校し、地域産業の活性化に貢献している。



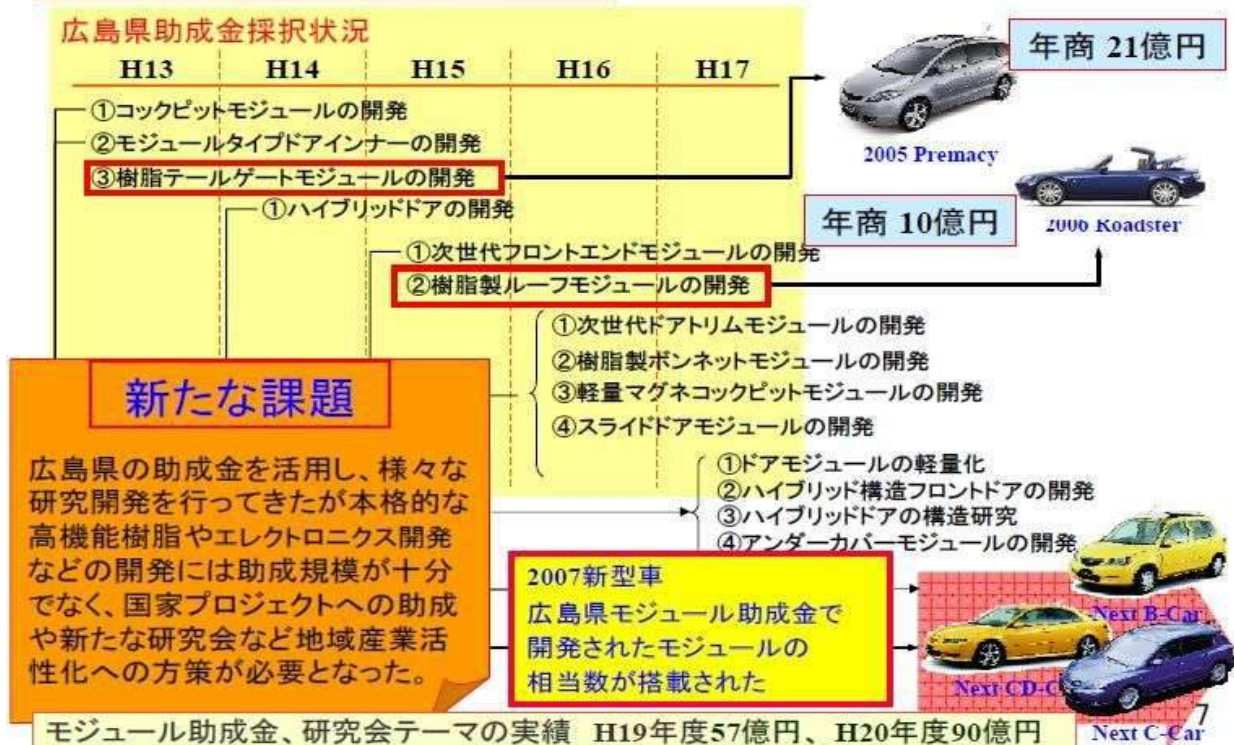
公益財団法人ひろしま産業振興機構

『地域自動車関連産業の持続的発展を目指した産学官連携活動』

地域の代表的産業である自動車産業の構造変化(エレクトロニクス化など)に対応しようと関係企業・団体が連携を深めている点が、高く評価された。



①モジュール化への対応-1 広島県モジュール開発助成金

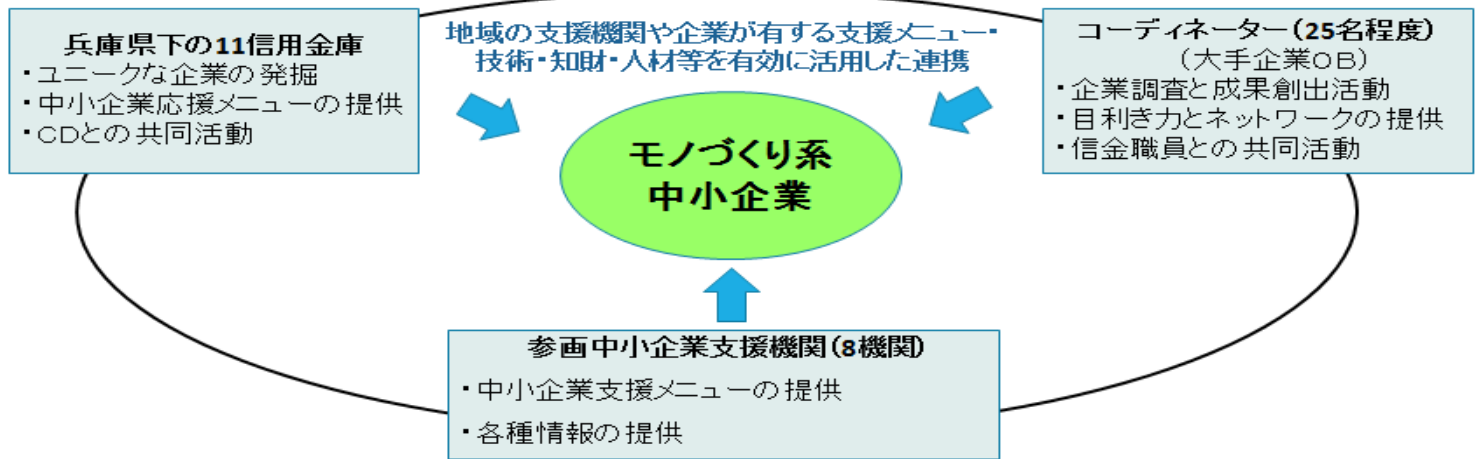


一般社団法人兵庫県信用金庫協会

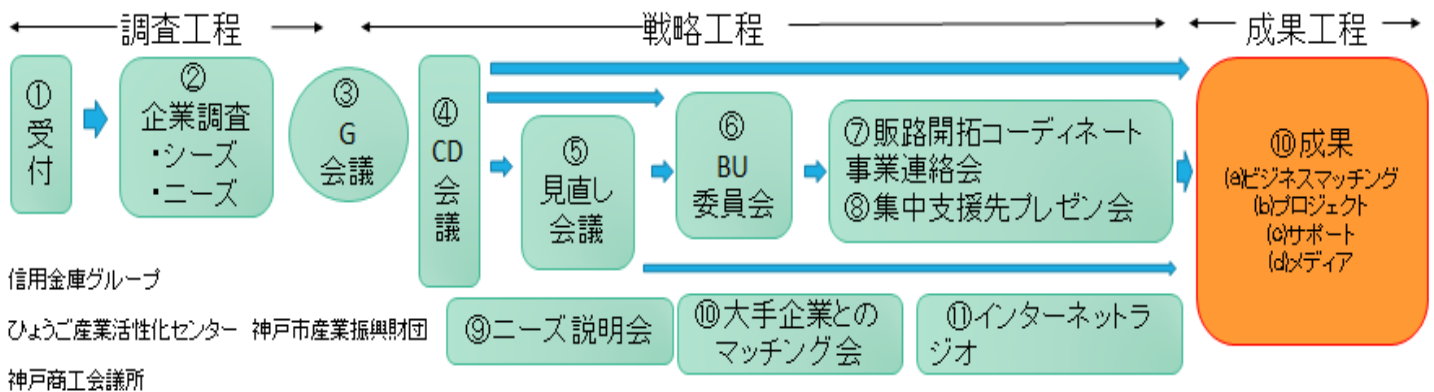
『川上・川下ビジネスネットワーク事業』

県下全信用金庫が加入する協会と、地元大企業の技術系OB等のコーディネータが連携して、各信用金庫の顧客であるモノ作り系中小企業の持つ優れた技術・製品等のシーズを発掘するとともに、経営課題を明確化し、ニーズを持つ大・中堅企業とのビジネスマッチング、販路開拓支援、技術指導、資金調達支援等の各種支援を行っている。本事業の契機となった国の支援制度が終了した後も支援を独自に発展させ、各信用金庫の顧客支援と連携した支援等、入口から出口までの一貫した支援により地域経済の活性化に寄与している。

参画機関などとの連携



事業の流れ



- ③ G(グループ)会議…信用金庫グループを2つに分け調査を担当したODと共に、対象企業の内容を協議・支援策を検討する。
- ④ CD(コーディネーター)会議…全CDが一同に会し情報を共有するとともに、事業活動の推進や成果創出のための協議を行う。
- ⑥ BU(ブラッシュアップ)委員会…各会議で選出されたBU企業の経営者と共に経営課題を明確にし、具体的解決策を検討する。
- ⑪ インターネットラジオ(Radiko.jp)…調査企業をゲストにお迎えし、商品・技術などを対談形式で紹介するビジネス情報番組。

徳島県信用保証協会

創業支援事業『創業するなら保証協会へ！』

「創業するなら保証協会へ！」をキャッチフレーズに各種創業支援を展開。創業相談会・事業計画作成・信用保証による融資の実行等の支援だけでなく、創業後のフォローアップまで一貫した支援を実施している。また、女性起業家交流会や、小中学校における出前事業、高校生・大学生向けの創業を意識したキャリア教育活動など創業に関する幅広い支援を各種機関と連携して実施し、地域における事業と雇用の創出に貢献している。

創業のフェーズに応じた一連のサポート

お客さまの“夢”の実現をしっかりとサポートいたします。

創業するなら保証協会へ！



独立行政法人中小企業基盤整備機構・徳島県・東京徳島県人会と連携
「とくしま移住×シゴトづくりトークイベント」



徳島県と連携
「女性起業家交流会」

株式会社池田泉州銀行

『2つの助成金制度を活用した企業サポート』

関西経済の活性化を目的に助成金制度を構築。先進技術や新しいビジネスモデルを有する企業の起業・育成支援のほか、産官学連携にフォーカスした事業多角化や第二創業等を支援している。制度に採択された企業には資金面のみならず銀行の機能・官学等のネットワークを総動員した多面的・継続的な支援を行い、売上の増加や雇用創出などの成果を生み出している。

独自の助成金制度

新たな仕事の創造・雇用の創出等の地域起こしを目的に、平成15年よりスタート

ニュービジネス助成金

- 平成15年度～計16回公募
- 新規性・独創性のあるビジネスプランを有する企業、起業家の発掘・育成
- 大賞300万円/優秀賞100万円/奨励賞50万円
合併5周年記念「地域創生特別賞」50万円
…総額1,200万円



コンソーシアム研究開発助成金

- 平成16年度～計11回公募（第12回審査中）
- 中小企業と大学等との事業化を目指す共同研究開発の促進
- 最高300万円…総額3,000万円



助成金制度の特長

- 【先駆性】 他行に先駆け制度開始（平成15年より）
- 【独創性】 地域の産官学連携の促進
- 【創意工夫】
 - 開かれた制度設計 … 取引の有無や連携先に関わらず申込みが可能
 - 透明性の確保 … 外部の有識者による審査
 - 柔軟な制度設計 … 提出資料や助成金交付が簡便
 - 産官学ネットワークの拡充 … 中小企業のサポート力を向上



池田泉州銀行

【参考】助成金制度の実績・内訳

助成金制度のストック	
＜応募総数＞	2,376件
うち NB助成金	1,744件
うち コンソ助成金	632件
＜受賞・採択総数＞	342件
うち NB助成金	182件
うち コンソ助成金	160件
＜助成総額＞	4.6億円
うち NB助成金	1.3億円
うち コンソ助成金	3.3億円
融資先数・金額	105先、155億円
出資先数・金額	34先、7.3億円
技術マッチング・産官学サポート件数	1,568件

応募内容（業種および連携機関）

＜業種＞

＜連携機関（1社による複数連携あり）＞

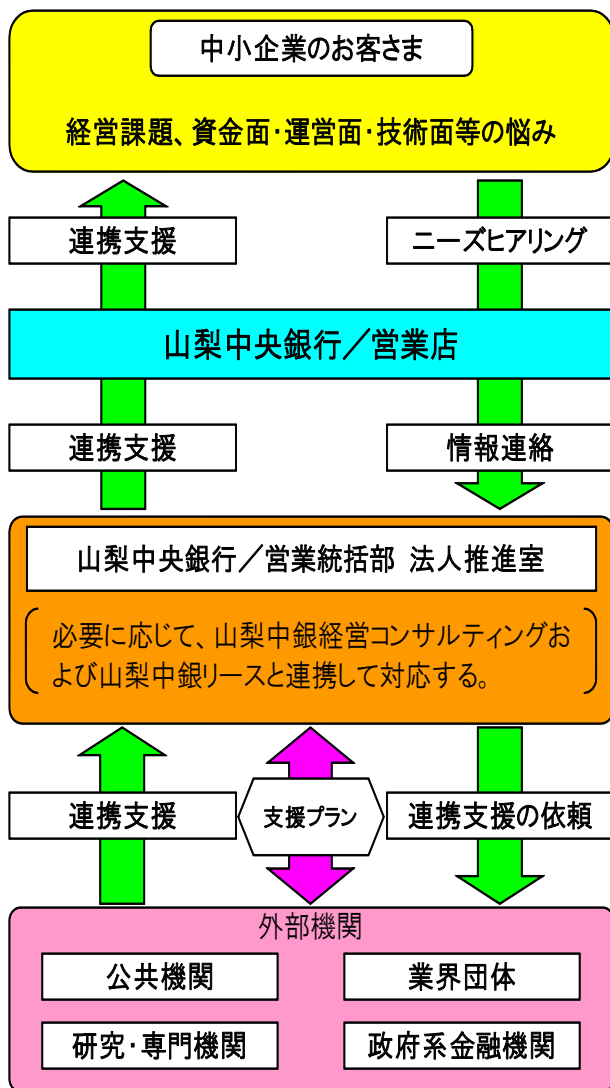
池田泉州銀行

株式会社山梨中央銀行

『山梨中銀経営支援コーディネーターサービス』

産学官各機関とのネットワークを活かし、同行が当該地域における中小企業の総合支援窓口として機能。企業の課題解決に適した機関や支援メニューの紹介など、ワンストップによるサポート体制を構築している点などが評価された。

【サービスの仕組み】



山梨大学客員社会連携 コーディネーター委嘱制度

平成24年度山梨大学客員社会連携コーディネーター



- 山梨大学が保有する技術シーズ(特許、研究成果等)と企業ニーズとのマッチング
- 産学連携に関する案件の創出・発掘
- 現在、当行行員**100名**が委嘱を受けている
(各店舗1名以上配置)
(2013年3月末 現在)

山梨中銀経営支援コーディネーターサービスを展開するにあたり、「経営資源の乏しい中小企業にとって大学は強力なビジネスパートナー」と位置付け、「山梨大学客員社会連携コーディネーター制度」を導入。大学と企業との橋渡し役を担っている。

大阪シティ信用金庫(旧:大阪市信用金庫)

『地元活性化事業に挑む! 「市信PLUS事業」
～協創関係による地域活性化モデル事業～』

商店街の空き店舗を活用して、他の地域の物産展を開く事などにより、商店街そのものの活性化を図る優れた取組み。地域金融機関の地域おこし活動としてはイベント開催数が多く、他団体との連携にも積極的である点などが高く評価された。

【市信商店街PLUS事業】



天神橋筋商店街の空き店舗を活用



奥の赤い半被姿が、渡島信用金庫
理事長 伊藤 新吉 氏
手前の赤い半被姿が、渡島信用金庫
理事・業務部長 伊藤 圭祐 氏

【渡島信用金庫との連携】

大阪府下74商店街、210地方公共団体をコーディネート
経済波及効果88億円(154億円)

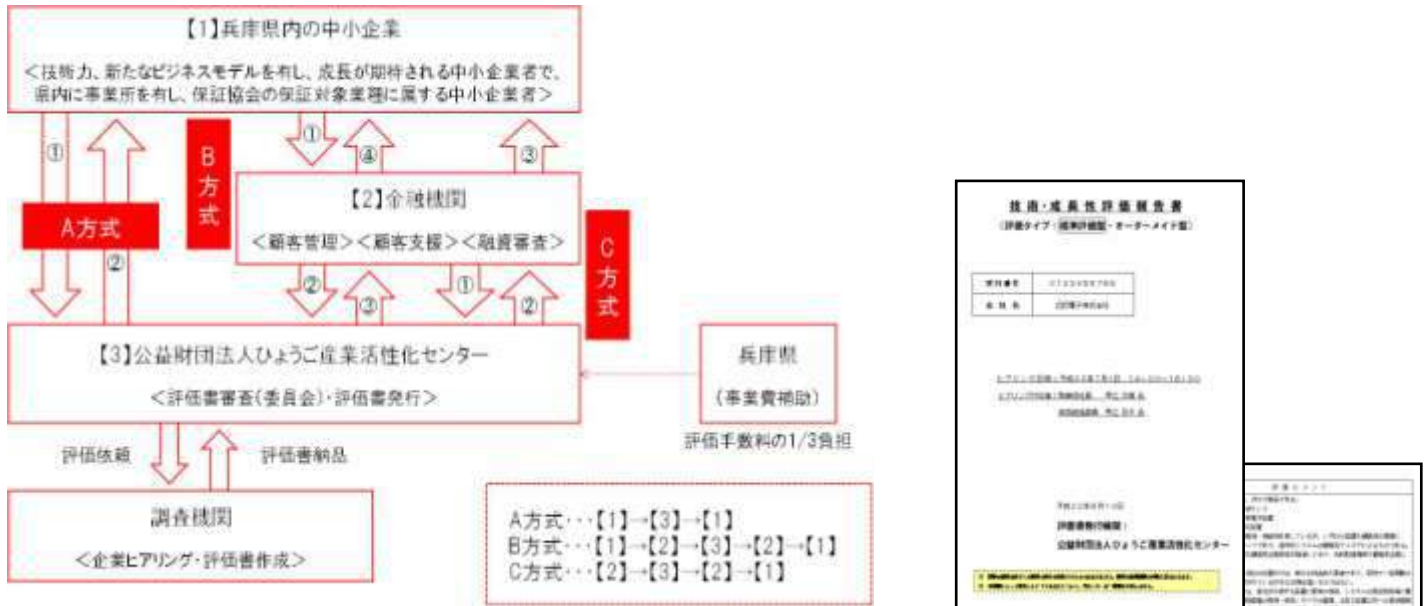
【商店街の活性化事業】



公益財団法人ひょうご産業活性化センター

『ひょうご中小企業技術評価制度』
(現・ひょうご中小企業技術・経営力評価制度)

公的機関が中心となり、中小企業の技術力担保による金融機関融資の仕組みを構築した点や、民間に比べ割安の金額の技術評価制度を創設・運営している点が高く評価された。



ひょうご中小企業技術・経営力評価制度 利用状況

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	累計
当初予算 (千円)	14,010	19,813	19,813	13,710	12,110	12,110	9,610	101,176
支出実績 (千円)	14,160	17,639	14,933	12,011	10,813	10,190	7,172	86,918
評価書発行件数 (件)	71	147	109	101	85	97	71	681
融資制約先件数 (件)	30	98	75	92	46	70	52	463
融資制約金額 (百万円)	1,298	3,331	1,475	2,191	835	1,569	1,144	11,843

評価書発行件数 **681件**

製造業56%、サービス業14%、建設業13%
 卸・小売業12%、飲食業・運送業・その他5%

制度を活用した融資実績 **463件**

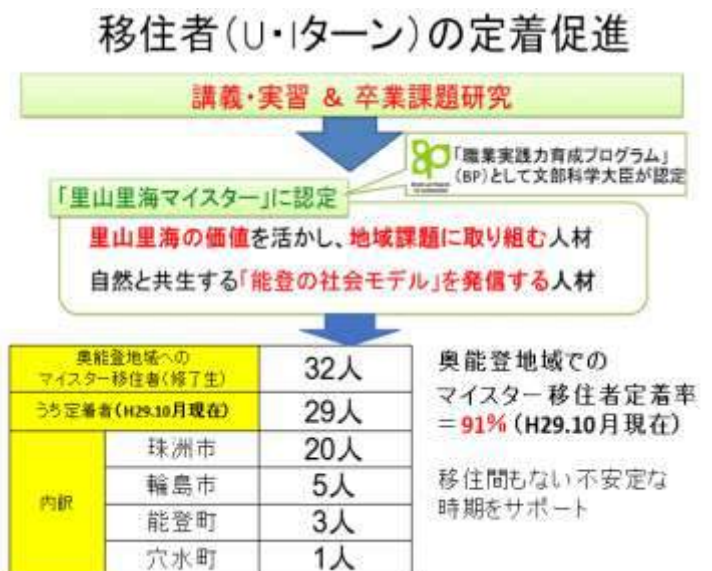
融資金額 **118億4,300万円**

(平成17年7月制度創設から平成23年度末までの実績)

国立大学法人金沢大学

「能登里山里海マイスター」育成プログラム

地域資源を活用して、地域課題と向き合いながら事業承継や起業、就農ができるような人材育成プログラムを地元の若者や就農などを志す移住者などへ提供し、環境保全や高付加価値を生む農林漁業の担い手、能登の豊かな自然や文化遺産を生かした観光の拠点を創造するリーダーを育成しており、修了者には大学長名で「里山里海マイスター」認定書を授与している。これらの人材育成や移住者の定着促進に向けた取組により、過疎高齢化の地域課題の解決を図るとともに、地域の地方創生に寄与している。



能登におけるイノベーションの4つのポイント

地域と大学が連携・共創し、地方創生を担う人材養成のノウハウの確立

1. 協定づくり、運営ファンドの確立、事業継続についての共創
2. 地域と大学のそれぞれのメリットの確認と実行性
3. 産学官金による創業、起業、新規事業の支援ネットワーク

地域に分散する潜在的なクリエイターの発掘、「ものづくりマインド」の醸成

1. 生物多様性や文化人類学などアカデミックな手法による座学・実習
2. 卒業要件に課した課題研究とプレゼンテーションを通じた相互啓発

修了生のネットワーク展開、点から線へ、そして面へのコミュニティ形成

1. それぞれの専門性による地域資源の活用とビジネスの創出
2. 新たな価値の共有による、Uターンの受け皿づくり

里山里海の国際的評価、ならびにグローバル課題解決の「能登モデル」

1. 生物多様性や持続可能社会、SDGsの焦点が里山里海
2. 若者の地域離れはグローバル課題、この解決モデルを能登で

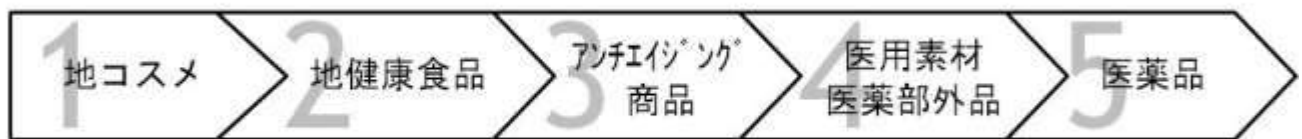
地方独立行政法人青森県産業技術センター、
国立大学法人弘前大学、ひろさき産学官連携フォーラム

『未利用資源活用型ヘルス&ビューティ産業クラスター
創生支援プログラム』

国立大学法人と公設試験場を中心とした産学官連携により地域資源を活用して、極めて抽出が難しかったプロテオグリカンという素材を商品化まで結びつけた極めて優れた事例であると高く評価された。

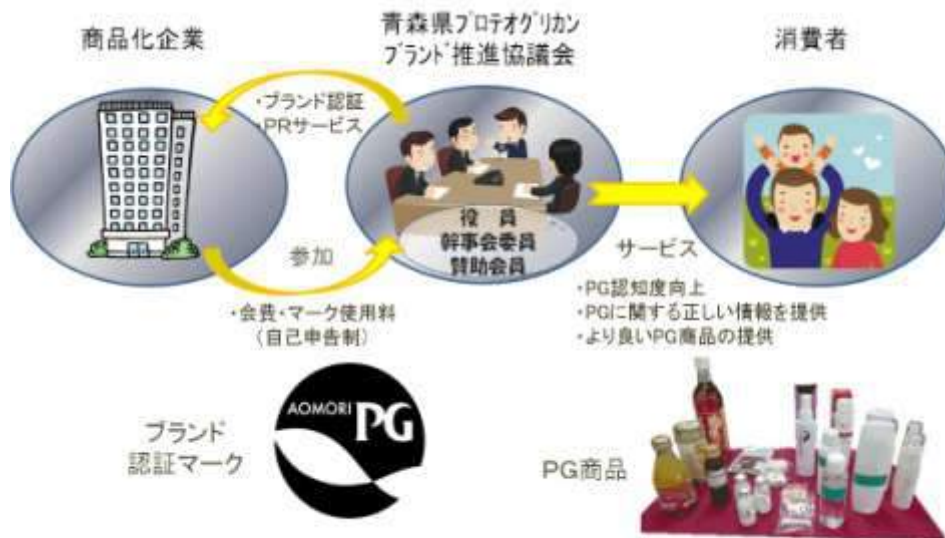
【障壁を乗り越えるための仕組み】

事業化に順番をつけた



※ 製品化が進むと、プロテオグリカンがより普及しやすくなる。

青森県プロテオグリカンブランド推進協議会を設立



品質管理(定量方法を開発し、企業の製品管理に利用)

3年間の主要成果
指標の推移



にいがた雪室ブランド事業協同組合

『天然雪の冷蔵倉庫「雪室」を活用した、
雪国発信の食ブランド「越後雪室屋」』

雪室を利用することで食品の味が向上する特性をいかし、雪室利用食品の統一ブランドを展開。産学官連携による味覚変化の要因分析に取り組むほか、同組合員の連携による、ブランド力の向上や異業種企業間の新商品開発、プロモーション活動等により地域の中小企業の成長に貢献。雇用創出や地域の価値再発見、新産業創出など地域経済の活性化に貢献していることが評価された。

雪室とは



雪を利用した天然の冷蔵庫。

雪で冷やした倉庫で食品を保存する、雪国古来の技術。

雪冷熱＝エコな新エネルギー

- 電気代抑制
- CO2排出抑制

雪室の効果

○低温・高湿度環境

温度0度、湿度100%の環境で食品保存。
→温度変化、振動、光、乾燥による影響を受けないためストレスフリー熟成ができる



①ブランド力の共有 = 注目力の共有

②知識共有 = メーカー同士で連携

③営業力の共有

地域資源である雪と食を活用し、
地域にイノベーションを起こしていく！

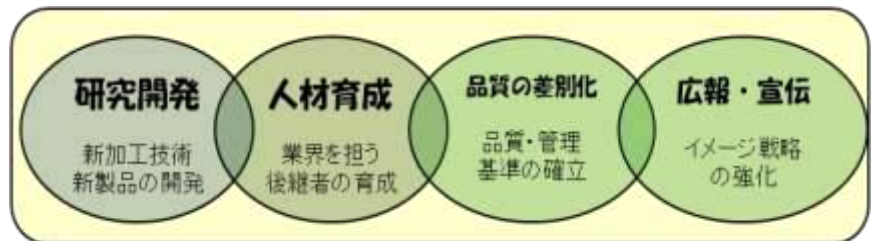
香川県産業技術センター発酵食品研究所

『小豆島オリーブトッピングプロジェクト支援のための オリーブ利活用技術の開発』

産学官連携により、地元オリーブの高付加価値化、高生産性のための技術開発、オリーブサイダー等の新商品開発、人材育成等に取り組む。地元の雇用創出に貢献している点等も高く評価された。

生産者、加工・販売業者、試験研究機関・行政により、「オンリーワン」⇒「トップワン」を目指す新たな戦略づくり
オリーブトッピングプロジェクト設立
 目標①：歴史あるオリーブ産地を守り育てる。
 目標②：「小豆島」のブランド力を高める。

【トップワンプロジェクト3か年計画】



【開発された新商品の例】

オリーブ葉の利活用

(株)ヤマヒサ
かがわ産業
支援財団
香川大学



小豆島オリーブ植栽百周年 (2008年)における商品開発

(有)谷元商会 丸仲食品(有)



オリーブサイダー

オリーブ果汁(採油廃液) の利活用

東洋オリーブ(株)
筑波大学
徳島大学

★ 発生した廃棄物
まで、あますところ
なく活用

香川県産業技術センター 発酵食品研究所

新商品
10品目以上!

香川県漁連

香川県
水産試験場

オリーブハマチの開発



香川県小豆
オリーブ研究所

小豆島町
オリーブ課

NPO法人
小豆島オリーブ協会

オリーブ生産の推進・ブランド化

香川県
畜産試験場

畜産農家

オリーブ牛の開発

- 主力商品のオリーブサイダー・・・年間 3,000万円前後の売上を維持(2008年の商品開発時より)
- 人材育成講習・・・技術者向け 31名、販売担当者向け 82名が受講

国立大学法人北海道大学

『地域資源「ガゴメコンブ」を活用した産学官連携による地域おこし』

ガゴメコンブという独特の地域資源を活用し、新商品を創出した優れた取組み。10年間継続されている事業であり、新商品200品目、累積事業売上66億円以上と、事業の成果が経済効果として表れている点も高く評価された。

【支援実施体制】



産学官連携による地域おこし

1. 高い機能を有する未利用海藻の研究からガゴメコンブを提案
2. ガゴメコンブに含まれるフコイダン量を大幅に増加させる栽培技術の開発
3. 学の研究者が求心力となって普及とブランド化に貢献
4. 新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成
5. ガゴメコンブに続く新たな未利用海藻の発掘と海の森づくり



都市エリア事業から続く成果

- ・200品目以上の商品群
- ・累計売上 66億円以上

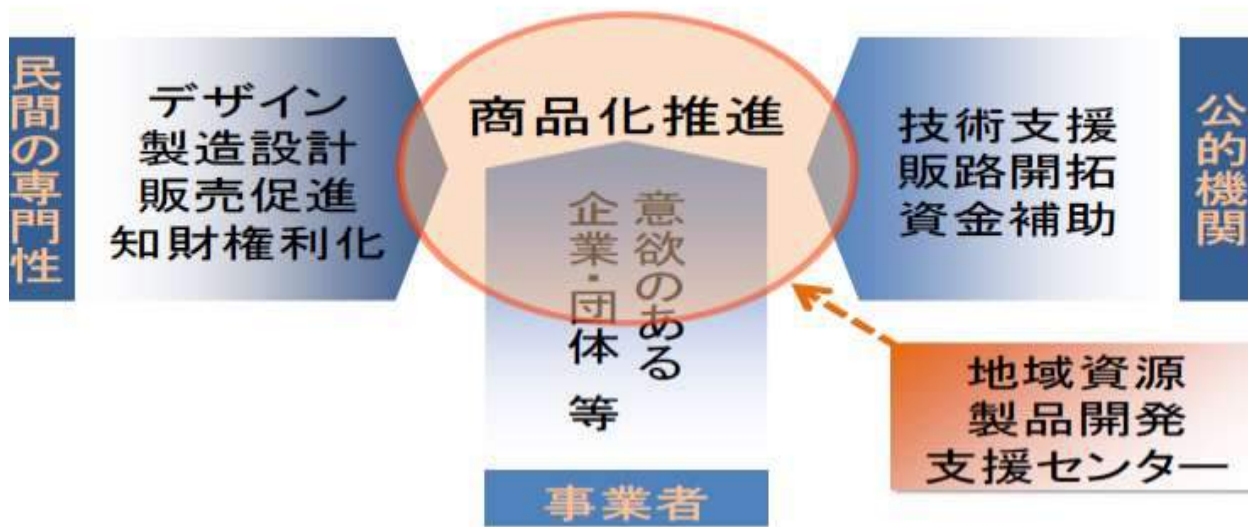


長野県工業技術総合センター

『地域資源製品開発支援センター事業』

地域資源(長野県内の全てのモノ・技術)を活用した製品開発について、デザイン重視の商品企画、販売促進、情報発信サポートまでを、企業出身のデザイン業務経験者、技術に明るい長野県工業技術総合センター職員が一貫支援しており、地域ブランドの創出など地域経済の活性化に貢献していることが評価された。

地域ぐるみの商品化推進モデル

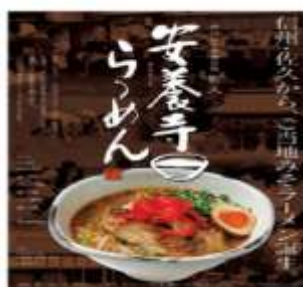


対応件数・商品化数の推移

年度	2008	09	10	11	12	13
対応件数	108	137	144	146	155	139
商品化数	18	33	42	44	50	42

- ※ 2013年より個々の商品化の質を重視
- ※ 商品化数6年間で延べ230超え
- ※ 商品の売上年平均1億円超え

商品化事例



公益財団法人みやぎ産業振興機構、宮城県産業技術総合センター

『産業支援機関と公設試の連携による「新”みやぎ自動車産業取引あっせんモデル」(提案型あっせん手法)の構築』

県内企業の自動車産業への進出を支援するため、販路開拓支援を行う「公益財団法人みやぎ産業振興機構」と技術支援を行う「宮城県産業技術総合センター」が連携して、県内企業が完成車メーカー等に対し技術・工法を提案する「提案型」による販路開拓手法を構築し、県内企業の受注獲得につなげている。こうした提案型の手法は、航空機産業、ロボット及び医療福祉産業等の高度電子関連産業にも展開しており、県内企業の提案型ものづくり企業への転換と新産業への進出を推進している。



公益財団法人仙台市産業振興事業団

『震災復興版イノベーション推進事業』

豊富な実績と大震災からの地域産業の復興に向けて、直接、地域企業と議論した上で、そのニーズを吸い上げ、即効的・多面的な支援事業に取り組んでいる点が、他地域でも大いに参考になる事例であると高く評価された。

(1) 御用聞き型企业訪問等(復興振興版)

- ①フェロー等によるスピーディーな対応(駆け込み寺等)
- ②震災復興に資するテーマでのセミナーの実施等

(2) 創業や新商品・新サービスの展開支援

- ①復興支援型のベンチャー向け助成金(緊急販路開拓支援助成金)創設
- ②起業育成室被災企業枠の創設
- ③宮城・仙台富県チャレンジ応援基金助成事業の運営

(3) 販路開拓・取引拡大の支援

- ①みやぎふるさと特産品販売会の実施
- ②SENDAIパビリオンin中小企業総合展2011の出展
- (③東日本大震災復興支援特別企画の実施)⇒波及
- (④楽天B2B復興支援特別プランの実施)⇒波及

平成23年5月から平成24年2月までの支援企業数(販路開拓分を除く)

支援企業	企業訪問・対応件数 406件		
225社	ビジネスマッチング	産学連携等	地域フェロー対応
	27件	30件	56件

販路開拓・取引拡大に向けた支援の方向性

- ① 優れたビジネスアイデア等を活用している中小企業群をオールインワンのパッケージで提示

⇒ 仙台地域内のものづくり中小企業群の連携を図り仙台地域の 多面的なビジネスマッチングを促す。

- ② 仙台発の創造的なデザイン力でコンテンツ化

⇒ 地元クリエイターを活用し、ものづくり中小企業の製品をコンテンツにすることで、これまで想定していなかったような販路が開拓するなど、イノベティブなビジネスマッチングを促す。

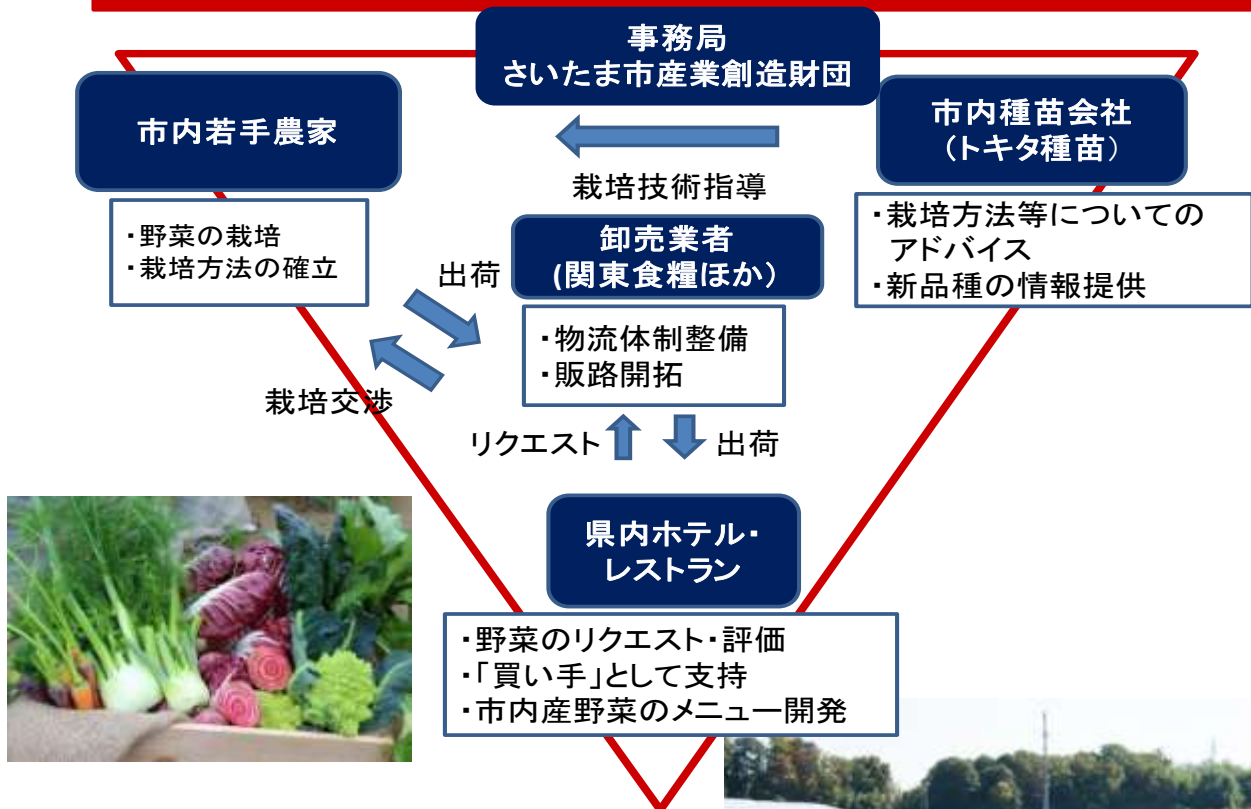


公益財団法人さいたま市産業創造財団

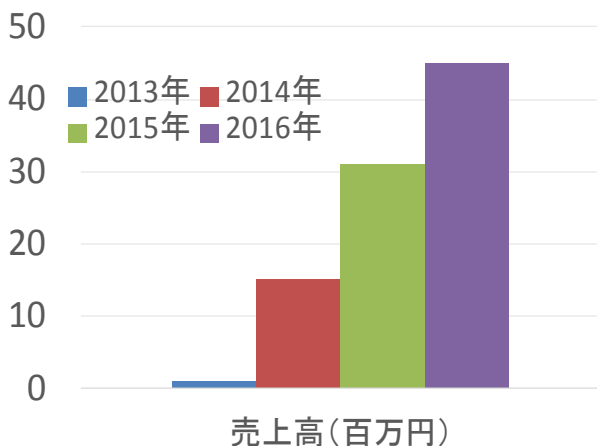
『「さいたまヨーロッパ野菜研究会」生産者とシェフ、地域機関の連携による、新たな地域ブランド創造支援』

主にイタリアやフランスで栽培され、国内では十分に普及していない「ヨーロッパ野菜」を地域の農家が共同で栽培し、地元レストラン等のニーズに応じ少量多品種で供給する地産地消の仕組みを構築している。「さいたまヨーロッパ野菜研究会」を核として、地域の農家、種苗会社、食品卸売業者、レストラン、支援機関等の関係者が連携しており、都市型農業の支援プログラムとして成果をあげている。

H25. 4 さいたまヨーロッパ野菜研究会結成



生産者の経営向上



初出荷から4年で出荷額が40倍以上に
共同出荷生産者4戸→11戸
2016. 4月 農事組合法人FENNEL設立
休耕地の活用、新規就農者の雇用7名

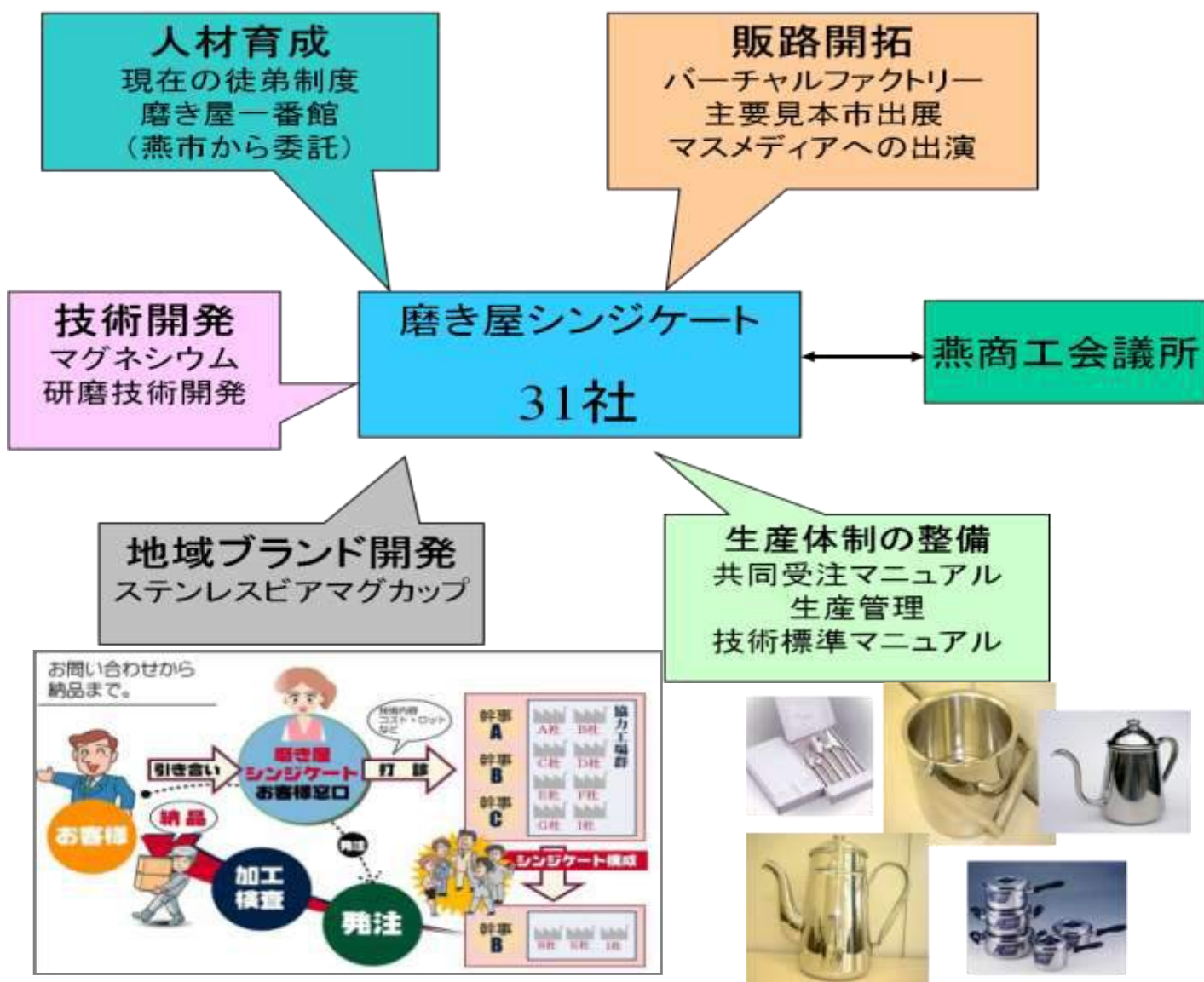
燕商工会議所

『磨き屋シンジケート』

金属研磨業の産業集積を活かし、22社による共同受注グループ「磨き屋シンジケート」を結成し、国内外からの受注増、後継者の創出・育成を推進。自社ブランドの立ち上げ、先端産業からの受注に結び付けている点などが評価された。

燕商工会議所の共同受注(マッチング)直近1年間

金属製カップ	2億円	店舗什器	1億5千万円
その他磨き加工	8千万円	海外販路開拓	7千万円
その他マッチング	2千万円		



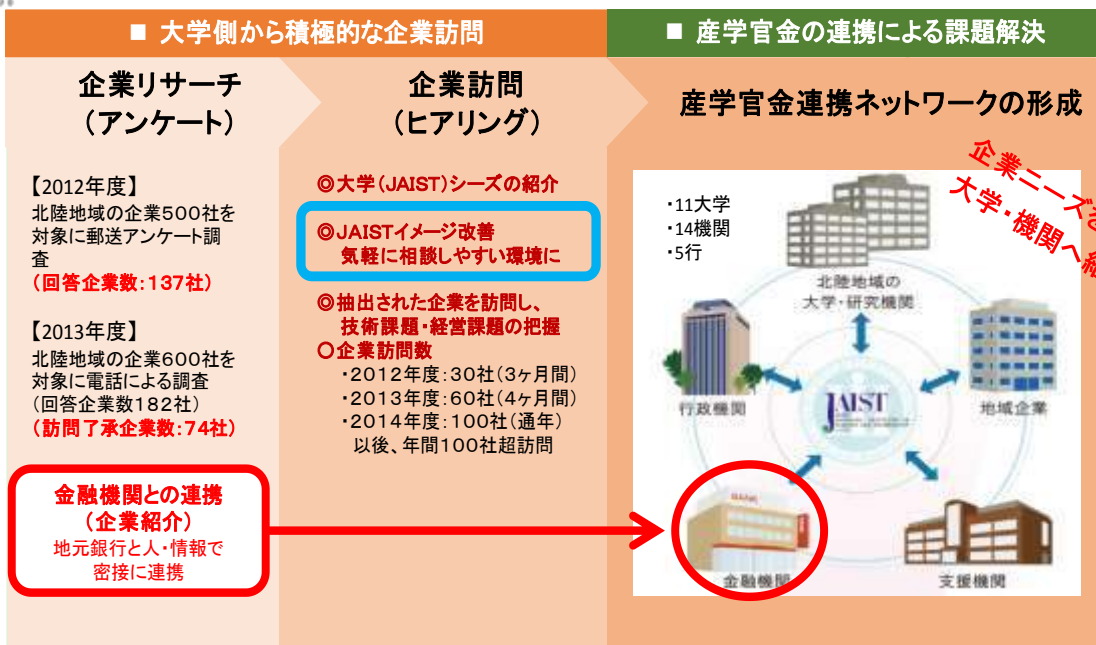
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

『北陸地域の活性化を目指した新産業創出と人材育成』

大学・研究機関等が連携して北陸地域の中小企業の技術・経営課題の解決を支援する、ワンストップ体制を確立。企業訪問により技術課題を把握し、産学官金連携による個別支援を行うほか、北陸地域全体の産学連携促進を意識したマッチングイベントを開催するなど、人材育成も含めて地域経済の活性化に貢献している。



「ニーズ収集としての御用聞き活動」



Matching HUB

北陸地域の活性化を目指した
産学連携・産産連携マッチングイベント



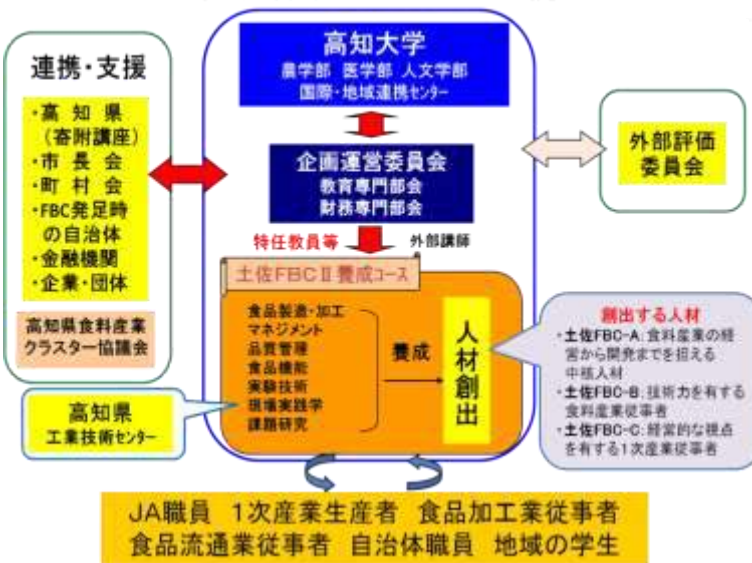
ブース数	45(企業・行政30、大学15)	88(企業・行政56、大学22)	166(企業・行政115、大学51)	226(企業・行政145、大学81)
参加者	154名	387名	717名	1,350名
参加大学	1	4	13	24
協力機関	共催2、後援35	共催4、後援36	共催3、後援52	共催4、協賛4、後援53

国立大学法人高知大学

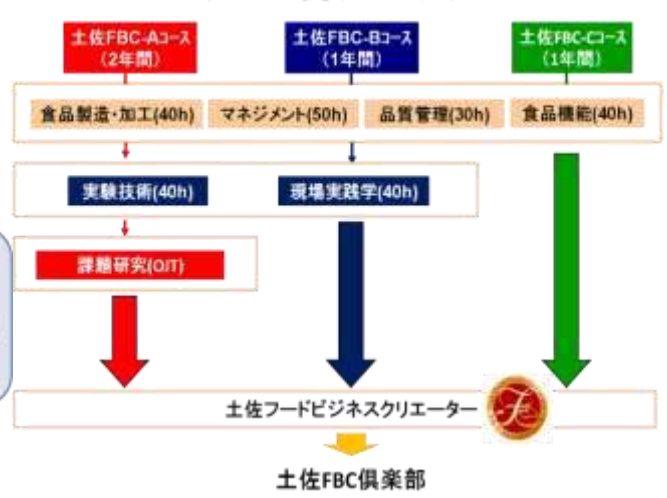
『土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業』

食品加工分野の高付加価値化に向け、生産・加工・マーケティングまでを担える中核人材を育成。これら人材のネットワークを活かし、新商品開発、販路開拓等に結び付けている点が評価された。

実施体制と地域との連携



土佐FBC養成プログラム



土佐FBC倶楽部から広がるビジネスマッチング

修了生(5年間で150名)ネットワークの継続的な維持・発展を目的としたOB会組織



アグリネットワーク・れいほく株式会社の取り組み例
～高知県産の優良ゆずを栽培から加工、販売まで～



特に顕著な効果

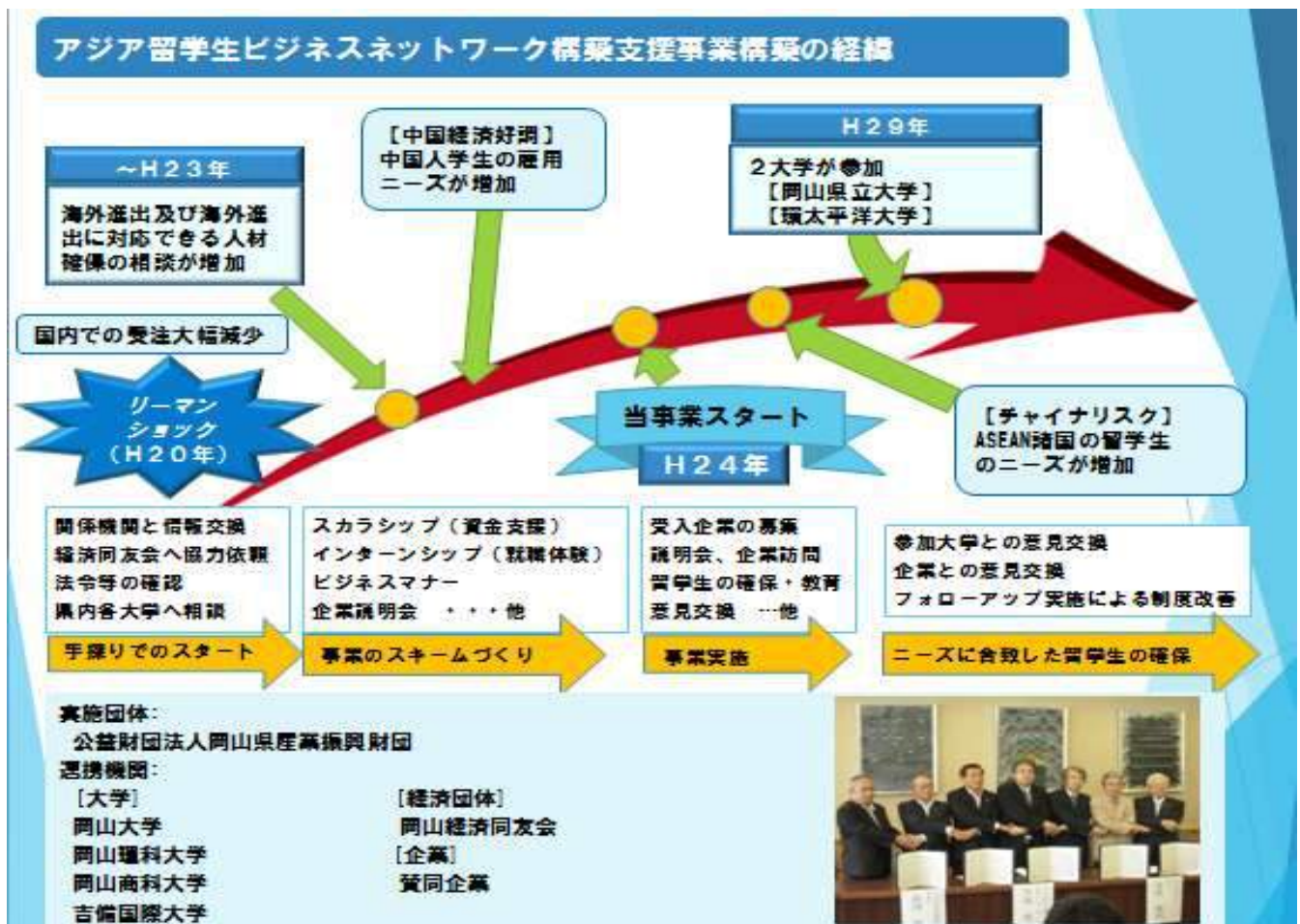
- | | |
|--|---|
| <p>高知県内</p> <ul style="list-style-type: none"> ●土佐FBCIIの継続(資金規模3,550万円/年) ●高知県産業振興計画 ●高知県産業人材育成事業(土佐MBA) ●土佐FBCの寄与した売上成果 | <p>メディア</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新聞掲載41件(日本経済新聞、朝日新聞、高知新聞等) ●テレビ・ラジオ・インターネット放送6件(FM高知等) ●学会・シンポジウム発表10件 ●雑誌等7件 |
|--|---|

3.6億円(2008～2012の売上アンケート調査結果)

公益財団法人岡山県産業振興財団

アジア留学生ビジネスネットワーク構築支援事業

大学、経済団体、企業等と連携して、アジア留学生ビジネスネットワーク構築を支援している。インターンシップ、企業とアジア留学生との交流促進、留学生への奨学金支給、就職マッチングなどのきめ細かい支援策により、海外展開に対応できる人材確保を目指す地元企業と日本企業や日本企業の展開先の母国での活躍を望む留学生のマッチングに成果を上げている。



富山大学地域連携推進機構

地域資源を活用した地域発イノベーション創出型人材育成事業

富山大学が自治体とともに、地域資源を活用しながら地域課題をビジネスで解決する方法(ソーシャルビジネス)を学ぶ「地域再生人材育成事業」を、産学官金の様々な機関と連携して実施し、地域の若手企業経営者等の第二創業(地域発イノベーション)を支援している。本事業は、地域における第二創業の促進に寄与するとともに、県内外へ人材養成事業のノウハウが移転されるなど、人材育成のモデルとしても成果を上げている。

(実施者) 富山大学、富山県魚津市、富山県高岡市、和歌山県田辺市

支援プログラムの独自性

地域産業支援プログラムの内容および仕組み

富山大学が自治体と共催し、地域の若手企業経営者等が地域資源を活用しながら地域課題をビジネスでの解決を考え、広義の第2創業として国土形成計画に提唱されたCSV、コミュニティビジネスの稼働を支援する、



▲開講式は首長・学長、地域金融機関、関係機関などが参加



▲地域活性化や地域課題のディスカッション時間を十分に確保した講義 PBL



▲修了式(ポスターセッション等)本業を主とした地域ビジネスプラン

五種キャンパス→魚津→高岡→県外・田辺

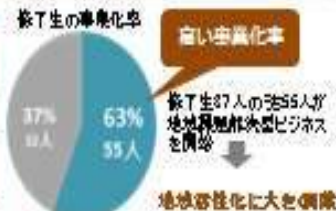
単に修了書授与するだけでない！ 地方創生が実際に動き出す



おがも産産協同が地域再生の小さな巨人の稼働

▲平成28年11月8日(木) 紀伊長島

魚津三太郎塾	たかおか共創学び研究所	たなべ未来創造塾
48人(H23~5期)	27人(H25~3期)	12人(H28~1期)
事業化 28人 58.3%	事業化 18人 66.6%	事業化 9人 75.0%



地域企業、自らが生き残るために何をすべきかを考え、新たな価値創造することで、地域の稼ぐ力を高め、プロジェクト稼働率60% 55プロジェクトを実現。結果として、地域内資金を循環させ、地域課題解決に向けた地域発イノベーションを創出する起業増加町を実現する、

地方創生のエンジン=新たな社会インフラ として 富山大学 がコミット

他地域・他大学にないオリジナルな地方創生

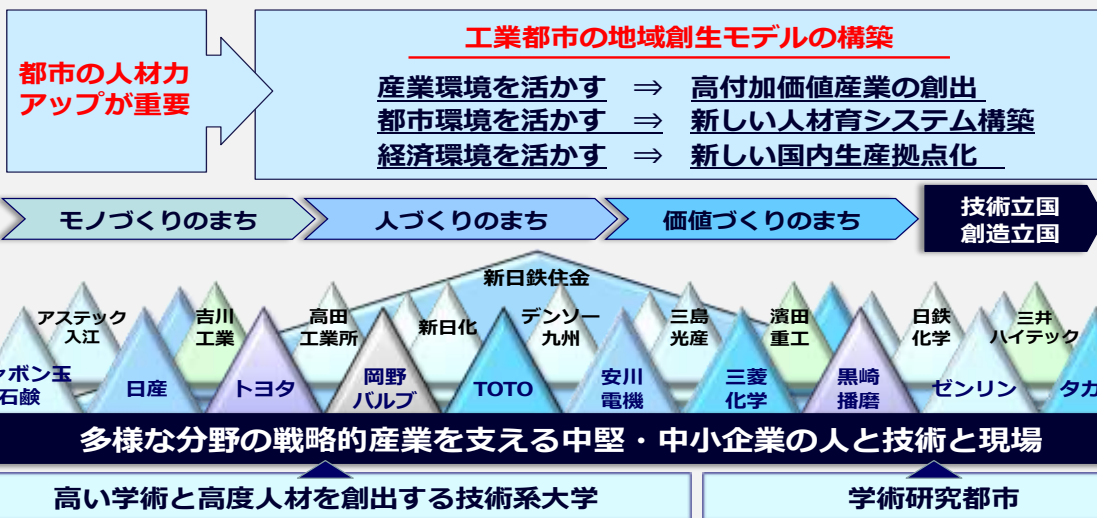
公益財団法人北九州活性化協議会

『北九州地域産業人材育成フォーラム』

北九州地域の工学系教育機関と中堅・中小企業の連携を軸として、地域が一体となって産業人材育成の支援を行っている。産業集積の厚みを活かした人材育成を推進するだけでなく、企業の経営力強化に資する地域産業支援策となっており、産学官の連携強化による人材育成として、持続的に地域産業の活性化に貢献している。

北九州地域産業人材育成フォーラムの概要

ものづくり立国の基本条件を守り、世界で競争できる産業の基盤づくりを目指す!

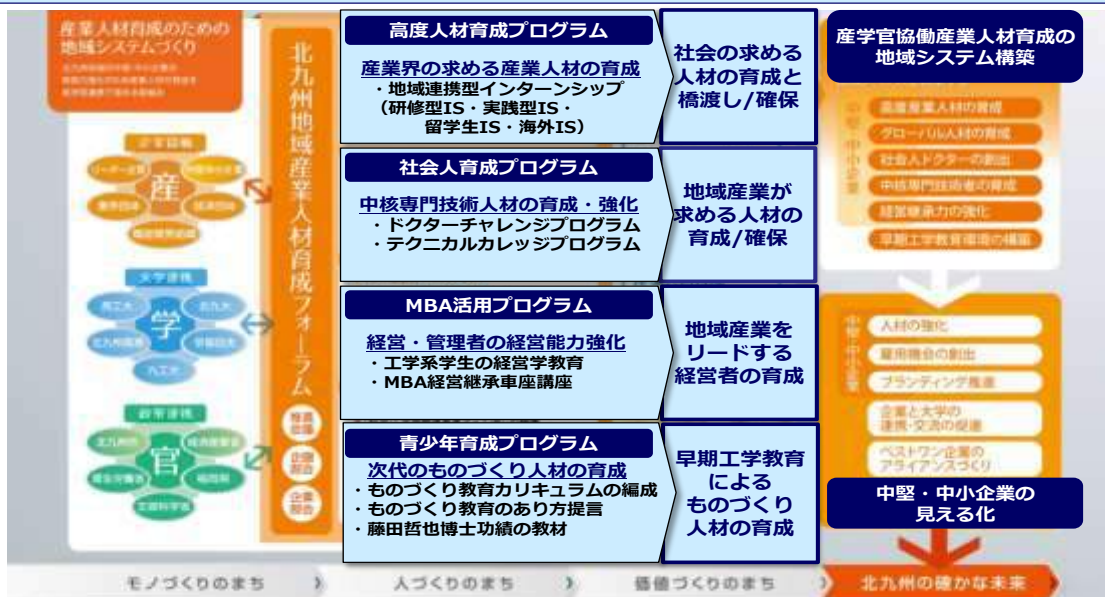


都市の産業基盤である中堅・中小企業の経営力強化のために、産業人材育成の持続的な仕組みづくりを地域一丸(産学官協働)となつて推進

「北九州地域産業人材育成フォーラム」事業の創設

フォーラムの事業構成と目標 (中堅・中小企業の経営力強化)

中堅・中小企業の人材育成による地域力強化・次世代のものづくり人材の育成



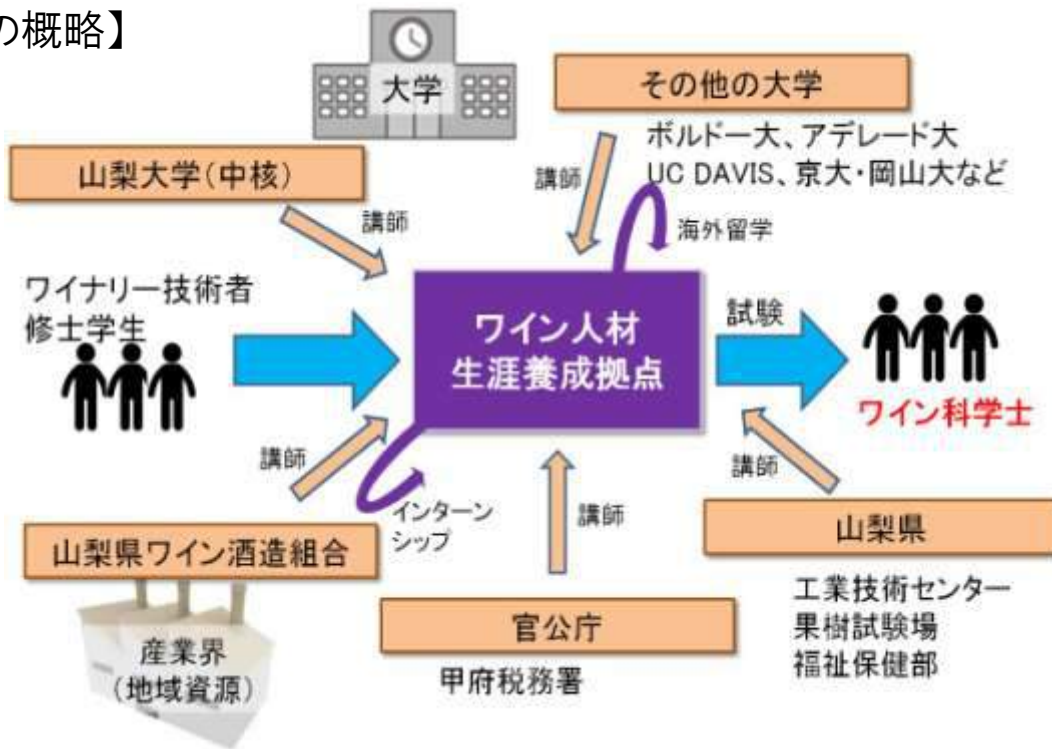
ものづくり立国の基本条件を守り、世界で競争できる産業の基盤づくりを目指す

国立大学法人山梨大学

『ワイン人材生涯養成拠点』

地方の国立大学が中心に産学官が連携し、地域の特産品を製造する人材の育成を、国内だけでなくグローバルスタンダードの視点で実施している非常に優れた事業である点が高く評価された。

【事業の概略】



【受講者数及びワイン科学士数】

社会人技術者

2年以上の就労経験があるワイナリー技術者。

修士課程学生

山梨大学のワイン科学特別教育プログラムの学生。

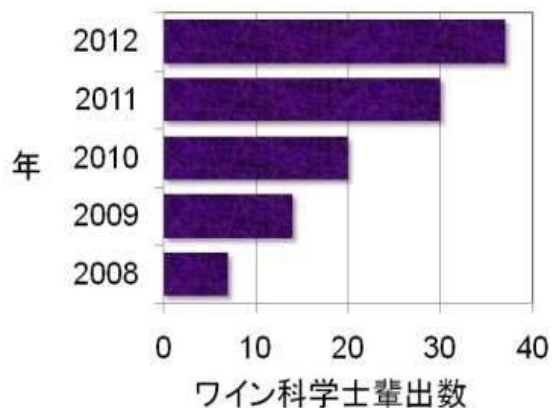
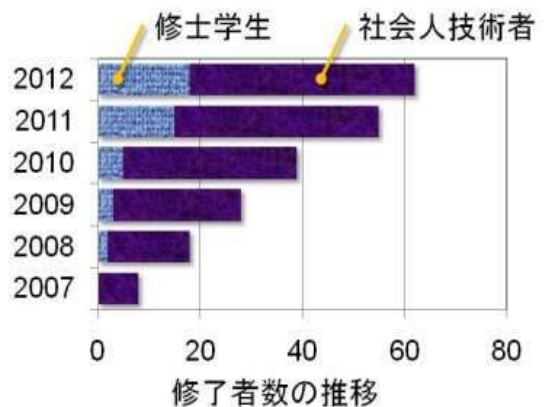
これまでに、**社会人技術者 44名**
修士学生 18名 が事業を修了。

ワイン科学士

事業修了後、フランスの国家資格に準じた試験(80点合格、官能検査と知識)で、山梨大学が認定する。

現在37名を輩出。

業界内での認知度も評価も高い。



地域産業支援者（個人） 受賞事例一覧



- 全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞

田中 仁 氏

(一般財団法人田中仁財団 代表理事、株式会社ジズ 代表取締役社長)



大手眼鏡チェーン株式会社ジズの創業者である田中氏は、出身地である群馬県・前橋市の活性化に向けて私財を投じて財団を設立し、群馬の地から次世代を担う起業家を発掘して事業の革新を後押しする「群馬イノベーションワード」を毎年開催するとともに、起業の進め方や経営について学ぶ「群馬イノベーションスクール」を開校した。また、前橋市にまちづくりの指針となるビジョンの策定を提案し、市との協働で前橋ビジョン「めぶく。」を策定。そのビジョンに基づき前橋市ゆかりの企業が毎年純利益の1%(最低100万円)を拠出しまちづくりに取り組む団体「太陽の会」も立ち上げ、これらの活動により地域活性化の礎を築いている。

GUNMA INNOVATION AWARD 2017

求む、出る杭!

起業家を育む、支える。群馬が変わる。

「Gunma Innovation Award=GIA」は、次代を担う起業家や起業家精神を持った人材を発掘し、県内国内のイノベーション機運を高めようというプロジェクトです。2013年に始まり、年々エントリー数は増加、資金支援やGIAのPRに取り組む協賛社も広がっています。派生事業で14年から通年開講する「群馬イノベーションスクール(GIS)」は従来の社会人コースに加えて学生コースを新設。さらにGIA入賞者の起業を協賛社が支援する動きも出ており、県民の注目度は高まっています。優れた起業家を多く輩出している群馬が、イノベーターにとってチャンスにあふれた地であり続けるために、ことしも「ジャパニーズドリームを、群馬から」を合言葉に、このプロジェクトを推進します。



大南 信也 氏
(認定特定非営利活動法人グリーンバレー 理事長)



人口約5,300人、高齢化率48%の徳島県神山町に設立された認定特定非営利活動法人グリーンバレーは、人材が交流・移住しやすい環境を創出し、160人以上の移住者と16社にのぼるIT企業サテライトオフィス等の受け入れを実現し、町の過疎化対策に貢献する等、地方創生のモデルとなる事業を展開している。大南氏は、グリーンバレーの前身である神山町国際交流協会の設立時から代表者としてこれらの事業を主導し、地域経済の活性化に寄与している。

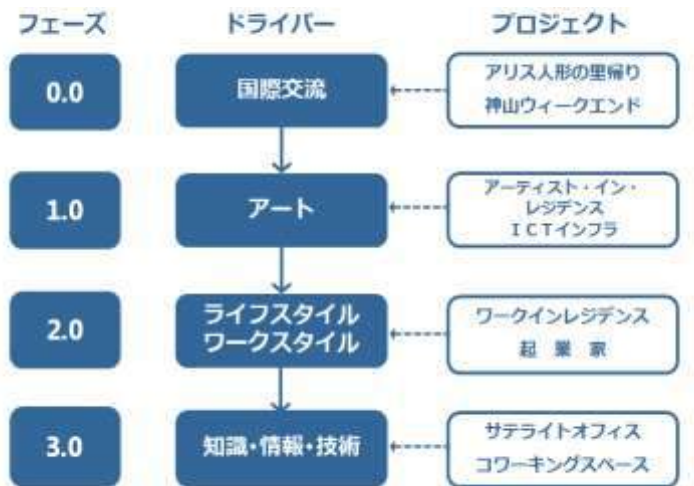
サテライトオフィスの進出

ITベンチャー・デザイン・映像関連企業など16社



徳島大学「神山学舎」・徳島県庁「新未来創造オフィス」(職員2名常駐)

神山町における地域活性化の「これまで」



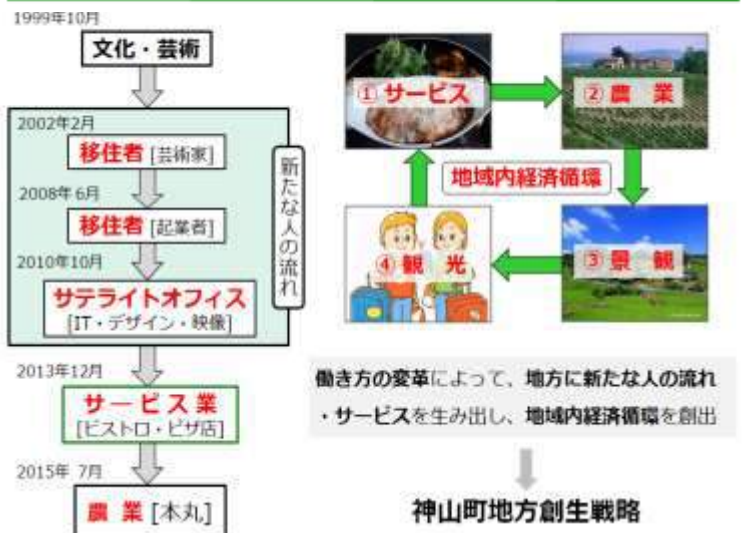
出展(後藤太一, Region Works LLC)を一部編集

ワークインレジデンス

町の将来に必要と考えられる「働き手」「起業家」を逆指名!



人材集積と地域内経済循環による地方創生神山モデル



萩本 範文 氏

(公益財団法人南信州・飯田産業センター 専務理事)



長野県飯田市の中核企業である多摩川精機株式会社の社長であった萩本氏(現副会長)は、航空機産業の将来性を見込み、飯田が地域ぐるみで参入することを提唱した。その後、飯田航空宇宙プロジェクトの発足、共同受注グループの立ち上げ、航空宇宙産業クラスター拠点工場の建設、信州大学航空機システム共同研究講座の誘致等を主導。飯田地域が国指定の「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に編入される等、同地域の航空機産業集積地形成に大きく寄与している。

航空機産業へ地域ぐるみの挑戦 2006年
(37社による飯田航空宇宙プロジェクトの創設)

- 航空機産業へ進出する際の課題とその克服
 会社組織が脆弱
 人材不足、知識・技術不足、資金不足
 共同受注組織 **エアロスペース飯田 (A1)** の設立
- サプライチェーンのボトルネックを解消
 特殊工程(化学・金属処理・非破壊検査)の拠点工場
 中核企業(コネクティングハブ)の役割
 仕事の供給、経営・技術指導、マーケティング
 産業振興の核(芯の重要性)
 「知の拠点」づくり(信大の創設、公設試の創設)

Application for Mitsubishi MRJ



航空機システム産業振興のイメージ

160702-13
n.hagimoto

アジアの航空機システム拠点を目標



2018年6月

編集・発行：全国イノベーション推進機関ネットワーク

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-8-11東京YWCA会館8F
(一般財団法人日本立地センター内)

TEL:03-3518-8973

FAX:03-3518-8970

E-mail : innova@jilc.or.jp

<http://www.innovation-network.jp>